PLAN INTERNATIONAL

Until we are all equal

GIRLS LEADERSHIP REPORT 2026

気候危機が変える「学び」と「未来」

女の子と若者の声から見える日本社会のいま



気候危機が変える「学び」と「未来」
—— 女の子と若者の声から見える日本社会のいま 3

PART 1 「ガールズ・リーダーシップ・レポート 2026」について 4

1.1 レポートの目的 4
1.2 背景：気候変動とジェンダー 4
(1) 国際的な議論と潮流 5
(2) プラン・インターナショナルの国際的な取り組み 6
(3) 日本国内の状況 6
1.3 本調査の意義づけ 6
1.4 回答者の属性 7

PART 2 気候変動の実感と被災経験 10

2.1 気候変動を「実感」する若者たち——世代とジェンダーで異なる感受性 10
(1) 日常行動の「気候接触性」：行動時間・生活空間の違い 10
(2) 情報接触と意識形成：教育・メディア・コミュニティ 11
(3) リスク認知の社会心理的要因 11
2.2 被災経験と生活への影響 — 気候災害が日常化する社会で 12
(1) 被災経験の全体傾向 12
(2) 生活・心理・経済への影響 13
(3) 避難行動とジェンダー差 14
2.3 避難経験が進路・学業・就労を直撃する — 年齢と性別で異なる影響構造 16
2.4 婚姻・家族・経済構造が形成する影響のかたち 18
(1) 婚姻による影響領域の分化 18
(2) 家族構造と経済層の交差 19
2.5 地域差にみる気候災害の構造的特徴 20
(1) 地域別の被災傾向 20
(2) 避難行動の地域差 20
(3) 避難経験者における生活影響 21

PART 3 教育・進路への影響 22

3.1 気候変動が進路選択に与える影響 22
3.2 気候変動課題への職業的関心 23
(1) 被災の有無による職業的関心の差 23
(2) 被災経験がもたらす気候変動課題への関心と将来の選択の変化 23
3.3 関心と学びの相関 — 被災経験がもたらす差異 25
(1) 性年代別にみる関心と学びの関係 25
(2) 被災経験別にみる関心と学びの関係 25

PART 4 ジェンダーと安全・声の反映 27

4.1 災害時の安全・負担とジェンダー不平等 27
4.2 災害時における若者と女性の声の反映・意思決定参画 29
4.3 現場の視点から見る「気候変動とジェンダー」—— 静岡の地域防災に学ぶ 30
4.4 現場から見える「避難とジェンダー」—— 日常に根づく構造が災害時にあらわれる 32

PART 5 若者が「声を上げる」こと —— 社会参加と発言のリアリティ 34

5.1 若者はどのように声を上げ、行動しているか 34
5.2 行動のきっかけと社会的要因 38
(1) 関心を持つきっかけと情報源 38
(2) 行動しようと思った理由 39
(3) 行動しにくい理由 41
5.3 学びと情報アクセスの格差 —— 教育と社会が支える若者のエンパワーメント 43
(1) どこで学んだか 43
(2) 社会的・ジェンダー視点の学び 44
5.4 専門家コメント：学びから社会へ —— 若者の声を支える仕組みをどう築くか 45

PART 6 政策と社会の変革に向けて —— 若者と女性の声を届ける仕組みをつくる 48

6.1 声の反映と社会の認識 48
6.2 必要とされる政策・社会の改善点 50
6.3 専門家コメント：制度に響く声を —— 若者とジェンダーの視点で考える気候変動政策 53

PART 7 総合考察と提言 55

7.1 調査から見えること 55
7.2 専門家・市民社会の声を踏まえた総合提言 56
7.3 政策と社会への提言 57
7.4 結語 58

引用・参考文献 59

謝辞 61

気候危機が変える「学び」と「未来」
—— 女の子と若者の声から見える日本社会のいま

本調査は、気候変動が女の子や若い女性の学び・仕事・暮らしに与える影響を明らかにし、教育・防災・雇用政策における「ジェンダー × 気候」の視点を提案するものです。

全国の15～30歳の若者 2,000人を対象に実施した結果、気候危機は世代と性別による格差を拡大する一方、新しい社会参画の芽を生み出していることが明らかになりました。

【主要ファインディング】

避難が学業・進路に大きく影響

15～19 歳では、避難経験のある人の“教育影響率”が女性 64.7%・男性 61.8%。
避難経験のない層の約 2 倍に上り、進学・通学の中断が顕著。
「精神的に不安やストレスを感じた」割合も、避難群で女性 54.3%・男性 46.8%と高く、教育中断と心理的負荷の重なりが見られる。

女性の方が“身近な危機”を実感

「災害時にプライバシー・安全に不安」女性 47.5%（男性 23.4%）
「家事・ケア負担が増えた」女性 39.2%（男性 17.8%）、被災の「量」より「質」にジェンダー差が顕著。

教育と情報アクセスの格差

「学校で体系的に気候変動を学んだ」15～19 歳は 27.1% にとどまる。
情報源として最も多いのは「SNS」（全体の 67.8%）。
ただし地方では「学ぶ機会がない」との回答が 38.5%と高く、地域格差が拡大。

“グリーンキャリア志向”の芽生え

気候変動に関わる職業に「関心あり」：女性 42.6%、男性 33.8%。
特に女性では「環境教育」「地域防災」「サステナビリティ推進」への関心が高い。

「声の不在」と参加の壁

「政策や防災計画に若者の声が反映されていない」：約 70%（女性 70.3%／男性 66.9%）
「意見を言いづらい」「軽視された」と感じた女性：41.5%。

【調査の意義】

気候危機は「自然」だけでなく「社会構造の脆弱さ」を映す鏡。
教育・防災・ケア・雇用を結ぶ統合的な「気候 × ケア × 学び」政策が不可欠。若者の声を政策に反映する「参加の制度化」が、社会のレジリエンスを高める。気候危機の時代に問われているのは、「どう生きるか」「どう支え合うか」という社会のかたち。女の子と若者の声を、未来をつくる力に変えていく。

PART 1 「ガールズ・リーダーシップ・レポート 2026」について

1.1 レポートの目的

本レポート「ガールズ・リーダーシップ・レポート 2026」は、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンが 2021 年より刊行してきたシリーズの第 5 号です。

第 1 号（2021 年）では女性のリーダーシップの現状を包括的に示し、第 2 号（2022 年）では中高生の女の子約 2,000 人を対象とした調査を行いました。第 3 号（2023 年）はそれまでの調査を踏まえた政策提言をまとめ、第 4 号（2025 年）では STEM（科学、技術、工学、数学）教育におけるジェンダー格差を女の子のプログラミング体験調査を通して明らかにしました。そして第 5 号にあたる今回は、「気候変動とジェンダー」という新しいテーマを日本国内の若者調査から明らかにします。

本レポートの目的は、日本における気候変動が女の子や若い女性の教育、就職、人生設計に与えている影響を可視化し、世代間・性別の差を分析することです。ユース世代（15〜19 歳・20〜29 歳）と、比較対象としての 30〜39 歳を調査対象とし、定量的なデータに基づいて論じます。さらに、静岡県での防災事例や専門家のコメントを補足的に取り入れ、実態を多角的に把握します。

1.2 背景：気候変動とジェンダー

気候変動は、女性や子どもに最も深刻な影響を及ぼすと国際機関や NGO の調査で繰り返し報告されています。ユニセフは、世界の 10 億人の子どもが「極めて高い気候リスク」にさらされていると指摘し、洪水、干ばつ、熱波などの極端気象によって教育・健康・安全が脅かされていると警告しています [UNICEF, 2021]。

教育分野への影響は特に顕著です。プラン・インターナショナルのユース参加型調査（2023 年）では、アジア太平洋地域の若者の約 3 割が「気候関連災害により学校が閉鎖・損壊を経験した」と回答し、半数近くが「通学の安全が脅かされている」と答えました [プラン・インターナショナル, 2023]。マララ基金の分析によれば、**2025 年までに毎年少なくとも 1,250 万人の女の子が気候変動の影響で教育を修了できなくなる**と予測されています [Malala Fund, 2021]。

健康や栄養への打撃も深刻です。干ばつや洪水による食料不足、水質の悪化は、とりわけ幼児や女の子に深刻な影響を与えています。ユニセフとセーブ・ザ・チルドレン、プラン・インターナショナルが共同で公表した報告書は、国際的な気候資金の流れを分析し、**子ども特有のニーズに明確に配慮しているものは全体のわずか 2.4% に過ぎず、女の子については 4%未満しか考慮されていない**ことが明らかにされました [UNICEF, セーブ・ザ・チルドレン, プラン・インターナショナル , 2023]。

さらに、ジェンダーに基づく暴力のリスクも増大しています。災害後の避難や移住時に、女の子が性的暴力や児童婚、人身取引の対象となるケースが多数報告されています。プラン・インターナショナルがザンビアとジンバブエで実施した調査では、**気候危機に直面する思春期の女の子たちが「児童婚の増加」「教育の中断」「ジェンダーに基づく暴力の深刻化」といった課題を直接証言しており、気候災害が既存のジェンダー格差を一層悪化させている**実態が明らかになりました [プラン・インターナショナル , 2021]。こうした影響は、単に「気候による自然現象」ではなく、社会における脆弱性や不平等を拡大させる要因として理解する必要があります。

(1)国際的な議論と潮流

気候変動は単なる環境問題にとどまらず、人権・社会正義・ジェンダー平等の課題と密接に関わっています。国際的には、気候変動枠組条約(UNFCCC)およびパリ協定において「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを尊重・推進・考慮する」ことが前文に明記され、第7条5項では「ジェンダーに配慮した適応(gender-responsive adaptation)」が求められています [UNFCCC, 2015]。

また、女性・平和・安全保障(WPS)アジェンダを定めた国連安全保障理事会決議第1325号(2000年)およびその後継決議第2242号(2015年)は、**気候変動や災害対応における女性の参画とリーダーシップの重要性**を明確に示しました。これらの決議は、女性が「被害者」としてのみならず、**政策形成や意思決定の主体として参画すること**を求める点で、現在のジェンダー対応型気候政策の理念的基盤をなしています [United Nations Security Council, 2015]。

さらに、国連環境計画(UNEP)は、**気候変動がジェンダー・貧困・社会的不平等の連鎖を通じて社会の脆弱性を拡大させること**を指摘し、すべての環境政策にジェンダーの視点を組み込む「ジェンダー主流化(gender mainstreaming)」を提唱しています [UNEP, 2016]。教育・雇用・ケアを含む"再生産領域"を政策の中心に据えることで、気候対策を人間の安全保障と社会的公正の基盤として再設計する必要性が強調されています。

近年では、南アフリカのウィットウォーターズランド大学の不平等研究南部センター(Southern Centre for Inequality Studies)は「The Climate–Care Nexus(気候とケアの連関)」(2024)を発表し、**気候危機とケア危機を表裏一体の社会的課題として捉える**新しい概念枠組みを提示しました [Phalatse, Taylor & Valodia, 2024]。この報告は、気候変動を経済・技術の問題としてのみ扱う従来の枠組みを超え、家庭・地域・教育など"人を支えるケアの仕組み"を再構築することこそが気候変動への実質的な適応であると論じています。こうした国際的議論の潮流は、気候変動を「環境問題」から「社会構造の持続可能性の問題」へと転換する重要な動きといえます。

また、UN Womenは、気候変動が既存のジェンダー不平等を拡大させる性質を持つと指摘しています。特に、女性が担う家事・ケア・農業といった活動が気候ショックによって負荷を増しうること、そうした影響を緩和するにはジェンダー対応型の気候政策が必要であることを強調しています [UNWOMEN, 2025]。

司法分野においても、2024年には欧州人権裁判所が「KlimaSeniorinnen v. Switzerland」事件で、スイス政府の不十分な気候変動対策が生命権やプライバシー権を侵害し得ると判断しました。この判決は、気候変動を人権問題として正面から認定した初めての国際的判例であり、人権侵害を理由に各国の気候政策の不備を問う訴訟の先駆けとなりました。原告は高齢女性団体であり、**気候変動がジェンダーや年齢といった要素によって脆弱な立場にある人々に不均衡な影響を与え得る**ことを国際社会に強く印象づけました。

さらに2025年7月、国際司法裁判所(ICJ)は「**気候変動に関する国家の義務についての勧告的意見**」を公表し、法的拘束力は持たないものの、**先進国における気候行動責任と、世代間公平性の視点**を明確に示しました。この勧告は、南太平洋大学の学生らによるユース世代の市民運動を端緒として、バヌアツ政府が国連に提起したものであり、スイスの判例と対をなす形で、**ジェンダーと世代の両面から「気候正義」を問う新たな法的潮流**を象徴しています。

こうした国際的潮流が、「気候変動は現代最大の世代間不公平である」という認識と結びつき、特に子どもやユース、女の子や若い女性の権利を守るための行動が緊急に求められています。

(2) プラン・インターナショナルの国際的な取り組み

プラン・インターナショナルは、気候変動が女の子の教育やリーダーシップに及ぼす影響を国際社会に訴え続けてきました。特に、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の場では「**気候資金は女の子やユースの不平等な影響に応えるものでなければならない**」と提起し、ジェンダー行動計画(GAP)の強化を求めています。さらに、2024年に公表したCOP29に向けた政策ブリーフでは、女の子とユース女性が気候危機の矢面に立たされている現状を強調し、世代間正義とジェンダー平等を基盤とした資金・政策の必要性を国際的に示しました[プラン・インターナショナル, 2024]。

(3) 日本国内の状況

日本国内でも、猛暑、豪雨、台風といった気候変動による影響は教育や就業に深刻な影響を及ぼしています。政府の「気候変動適応計画」(2021年改定)では、教育・労働・健康分野への影響が明記されており[環境省, 2021]、内閣府の「防災基本計画」(2023年改定)でも「男女共同参画の視点を取り入れた防災」が課題として挙げられています[内閣府, 2025]。

これまで気候変動のジェンダー影響は主に途上国の課題として語られてきましたが、記録的猛暑や度重なる自然災害は、日本社会においても世代とジェンダーの視点を不可欠にしています。

しかし、「女の子や若い女性が気候変動からどのような影響を受けているのか」を定量的に調査した事例は日本にはほとんど存在しません。これまで気候変動のジェンダー影響は主に途上国の課題として語られてきましたが、記録的猛暑や度重なる自然災害は、日本社会においても世代とジェンダーの視点を不可欠にしています。

1.3 本調査の意義づけ

日本において「気候変動×ジェンダー×ユース世代」を対象とした体系的な調査は、ほとんど存在していません。女の子や若い女性の声を基盤にしたデータの不足こそが、本調査を実施する最大の理由です。

本調査では、**全国の若者2,070名を対象にオンライン調査**を実施し、ユース世代(15〜19歳、20〜29歳)と参考世代(30〜39歳)の比較を通じて世代間の意識差を明らかにしました。男女差を分析することで、女の子や若い女性が直面する特有の困難を抽出するとともに、社会的構造の偏りを可視化しています。なお、調査はプラン・インターナショナル内部の倫理審査を経て実施され、未成年者を含む回答者の安全と匿名性を確保しました。また、設問設計や仮説構築にあたっては、以下の専門家の助言を得て信頼性を高めています。

- 福田 美紀 氏(公益財団法人地球環境戦略研究機関〈IGES〉サステイナビリティ統合センター主任研究員)
- 遠藤 理紗 氏(特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター〈JACSES〉事務局次長)

さらに、静岡県でのジェンダー配慮を取り入れた防災事例やユース団体の活動を取り上げ、統計数値だけでは捉えきれない現場の実態を補足しました。

本レポートは、日本のユース世代が直面する「気候変動とジェンダー」という未開拓の課題を明らかにし、国際的な議論や日本国内の政策形成に資する基盤資料となることを意図しています。特に、教育・雇用・防災・企業活動といった重要な分野において活用が見込まれます。ここに示されたデータと声は、なぜ今このテーマに向き合う必要があるのかを浮き彫りにしています。本レポートで、その重要性をぜひご確認ください。

1.4 回答者の属性

本調査は、全国の 15 歳～39 歳の男女を対象に合計 2,070 名から回答を得ました。サンプルは性別・年代ごとに均等に割付されており、世代間や男女間の比較が可能です。地域分布、婚姻状況、就労・就学状況についても以下の通り整理しました（表1）。

表 1　回答者の年齢層 × 性別（n=2,070）

年齢層	女性	男性
15–19 歳	207	207
20–29 歳	414	414
30–39 歳	414	414

表 2　回答者の居住地域（n=2,070）

地域	女性				男性			
	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
北海道	10	4	4	2	7	1	4	2
東北	117	29	39	49	125	33	41	51
首都圏（1 都 3 県）	448	83	192	173	468	87	198	183
中部	172	37	57	78	188	40	72	76
近畿	29	3	12	14	35	6	15	14
中国	47	6	20	21	45	10	18	17
四国	2	0	2	0	7	1	3	3
九州	210	45	88	77	160	29	63	68

本調査は全国規模で実施しましたが、**サンプルの約 44% が首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）に集中**しており、都市部の若者の声が相対的に大きく反映されています。一方で、近畿・中部・中国地方など気象災害の多い地域からも回答は得られているものの、地域ごとの比較を行うには十分なサンプル数が確保できていません（表2）。

そのため本レポートでは、地域特性を細かく分析するのではなく、「都市部」と「地方部」という大きな区分で比較を行うこととしました。この区分により、都市部と地方部での意識や経験の差を概ね把握することが可能となります。ただし、非首都圏内での地域差（例：近畿や中部、中国地方における災害経験の多さ）については、統計的に示すことが難しいため、補足的に定性的な事例を用いて補います。

表 3　回答者の婚姻状況（n=2,070）

	女性				男性			
	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
未 婚	692	207	326	159	812	207	364	241
既 婚	343	0	88	255	223	0	50	173
合 計	1,035	207	414	414	1,035	207	414	414

回答者の婚姻状況は、**未婚が全体の約 7 割を占めていますが、30代女性では既婚の割合が高く**、ライフステージの違いが調査結果に影響を与える可能性があります（表3）。したがって、世代間比較を行う際には、単なる年齢差だけでなく婚姻状況の違いにも留意する必要があります。

表 4　回答者の就労・就学状況（n=2,070）

	女性				男性			
	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
学生	282	193	87	2	291	182	108	1
正社員	345	4	164	177	475	10	191	274
契約社員・派遣社員	36	0	19	17	36	2	14	20
パート・アルバイト	176	7	74	95	80	6	32	42
フリーランス・自営業	20	0	10	10	43	2	17	24
インターン・職業訓練中	1	0	1	0	4	2	2	0
家事・育児・介護	90	0	19	71	3	0	0	3
無職	84	3	39	42	90	2	45	43
その他	1	0	1	0	13	1	5	7
合計	1,035	207	414	414	1,035	207	414	414

職業構成を見ると、**正社員が全体の約 4 割を占め最も多く、次いで学生が約 3 割**を占めています。これは、調査対象が 15〜39 歳というライフステージの移行期にあることを反映しており、教育から就業への過程がデータに色濃く表れています（表4）。

年齢層別に見ると、**15–19 歳では学生がほぼ全てを占め**、教育が中心的な活動であることがわかります。一方で、**20代に入ると正社員の割合が急速に増加**し、就労への移行が進む様子が示されています。ただしこの段階でも、進学や再学習のために学生として残っている層が一定数存在し、多様な進路選択が行われていることも特徴的です。

性別による違いはさらに鮮明です。**男性は正社員の比率が高く、フリーランスや自営業といった独立的な働き方も比較的多く選択している**一方で、**女性はパート・アルバイトや「家事・育児・介護」に従事する割合が高い**ことが

確認されました。特に 30 代女性では既婚者が増えることとも相まって、家事・育児との両立がキャリア形成に大きな影響を与えていることがうかがえます。

また、「契約社員・派遣社員」や「無職」といった不安定な立場に置かれている人々も少なからず存在し、特に女性では正社員以外の就業形態に偏る傾向が見られます。これは、日本社会におけるジェンダー役割分担や雇用慣行が若年層からすでに影響を及ぼしていることを示しており、**就労機会やキャリア選択の段階においてジェンダー格差が早い時期から形成されている**ことが浮き彫りになっています。

PART 2 気候変動の実感と被災経験

2.1 気候変動を「実感」する若者たち —— 世代とジェンダーで異なる感受性

本調査では、「あなたは近年、気候変動の影響を感じることがありますか」という設問に対し、全体の 81.0% が「非常に感じる」「やや感じる」と回答しました。特に **15〜19 歳女性では 85.5%** (207 人中 177 人) に達し、全世代の中でも最も高い結果となりました (表 5)。一方、男性ではいずれの年代でも女性よりもやや低く、**20〜29 歳男性では 76.6%** にとどまりました。

こうした傾向は、**経年変化を直接的に経験していない最も若い層が、むしろ「気候変動を実感している」と答えている**点で特徴的です。これは、実際の災害経験や気温上昇といった身体的・生活的な体感 (身体知) だけでなく、学校や SNS などを通じて得た知識・情報による認識的な実感 (認識知) が重なり合っている可能性があります。すなわち、若年層における“気候変動の実感”は、生活体験と社会的学習が複合した新しい感受性のあらわれと考えられます。

表 5　年代別「気候が変化している」と考える割合 (n=2,070)

	全体	女性				男性			
		合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
全体	2,070	1,035	207	414	414	1,035	207	414	414
非常に感じる	830	40.1%	43.5%	35.7%	43.5%	412	41.5%	38.6%	40.1%
やや感じる	847	40.9%	42.0%	44.2%	41.5%	405	39.6%	37.9%	40.1%
どちらともいえない	270	13.0%	11.1%	14.0%	11.1%	143	14.0%	15.5%	12.1%
あまり感じない	72	3.5%	2.9%	4.3%	1.7%	41	3.9%	3.1%	4.8%
まったく感じない	51	2.5%	0.5%	1.7%	2.2%	34	1.0%	4.8%	2.9%

(1) 日常行動の「気候接触性」：行動時間・生活空間の違い

総務省の生活時間調査によれば、女性は男性よりも買い物・送迎・地域活動など短時間の「断続的外出」を多く行う傾向があり、特に非正規・パートタイム層や学生層でその比率が高くなっています [総務省統計局, 2021]。これにより、**気温・降雨・風・路面環境など気象条件を直接体感する機会**が男性より多く、また家族の安全や健康に関わる責任 (子ども・高齢者のケア、食事や生活物資の管理など) を担う場面も多いため、「暑い」「水が出ない」「停電した」といった生活上のトラブルに早期に直面しやすい構造にあります。

(2)情報接触と意識形成：教育・メディア・コミュニティ

文部科学省による ESD（持続可能な開発のための教育）・SDGs（持続可能な開発目標）教育の調査では、**高校・大学における SDGs 関連授業の受講率は女子生徒のほうが高い**ことが報告されています [文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会, 2021]。

また、SNS やメディアを通じて環境・ジェンダー課題への関心を共有する若年女性の活動（例：# 気候危機とわたし、#FridaysForFutureTokyo など）も広がっており、こうした社会的ネットワークを通じた情報感度の高さが、気候変動への意識形成を後押ししていると考えられます。

一方で、学校教育における ESD や SDGs 学習の多くは、環境・気候・ジェンダー・人権といったテーマを個別的に扱う傾向が強く、これらを統合的に理解する機会は依然として限られています。したがって、「SDGs ネイティブ」とされる Z 世代の若者が必ずしも気候変動を社会構造やジェンダー不平等と結びつけて捉えているとは限らず、むしろその断片化こそが課題として浮かび上がります。教育現場やメディアにおけるテーマ横断的な学びの設計が、今後の意識形成における鍵となると考えられます。

(3)リスク認知の社会心理的要因

OECD（経済協力開発機構）の調査では、女性が環境問題に対してより高い関心を持ち、環境保護行動に積極的であることや、特定の環境問題（例：水不足、大気汚染、動植物の絶滅）に対する認識が高いことが指摘されています [OECD, 2022]。また、女性は**環境問題による他者や生態系、そして自身への影響について、男性より強い関心を持ち、環境保護への行動や態度も一貫して積極的**であり、家庭内の空気汚染や水の確保といった役割を担うことで、健康リスクをより多く負う傾向があるという指摘もあります [UNEP, 2018]。同じ出来事に直面しても、「子どもに影響があるかもしれない」「家族を守らなければ」と感じやすく、結果として**気候変動をより身近な生活課題として捉える心理的構造**を形成しているといえます。

2.2 被災経験と生活への影響 ― 気候災害が日常化する社会で

(1)被災経験の全体傾向

本調査では、過去５年間に**「気象災害で自分または家族が被災した経験」があると答えた人は非常に多い結果となりました(表 6)、災害の種類では「高温・猛暑」(66.7%) がもっとも高く、次いで「大雨・集中豪雨・洪水」(48.6%)、「降雪・大雪による影響」(43.0%)の順となっています。**

気象庁によると、2024 年には全国の猛暑日(35℃以上)が延べ 1 万地点日を超え、線状降水帯による顕著な大雨に関する情報発表は 81 回に達しました[気象庁 , 2025]。こうしたデータからもわかるように、気候変動はもはや「例外的な現象」ではなく、日々の生活に影響する現実的なリスクになっていることが明らかです。

表 6　直近 5 年以内に、あなたやあなたの家族が経験した気象災害や極端な気候の影響 (n=2,070)

	全体	女性				男性			
		合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
全体	2,070	1,035	207	414	414	1,035	207	414	414
台風・強風による被害 (停電・倒木・家屋被害など)	39.8%	37.4%	51.2%	33.8%	34.1%	42.1%	49.3%	41.3%	39.4%
大雨・集中豪雨・洪水 (線状降水帯、河川氾濫、浸水など)	48.6%	46.5%	55.1%	46.9%	41.8%	50.6%	58.9%	48.8%	48.3%
高温・猛暑(熱中症、屋外活動の制限、学校の中止など)	66.7%	65.7%	78.7%	61.8%	63.0%	67.7%	80.2%	63.8%	65.5%
降雪・大雪による影響 (通学・交通の混乱、停電など)	43.0%	44.7%	50.7%	39.9%	46.6%	41.4%	44.0%	39.4%	42.0%
水不足・乾燥や農作物への影響 (節水呼びかけ、野菜価格高騰など)	35.4%	37.3%	35.7%	32.1%	43.2%	33.5%	37.7%	28.5%	36.5%
土砂災害(がけ崩れ、土石流など)	10.4%	7.1%	8.2%	7.0%	6.8%	13.7%	20.8%	12.6%	11.4%
山火事	7.6%	5.3%	7.2%	4.6%	5.1%	9.9%	14.0%	9.7%	8.0%
その他　※地震は除く	5.7%	3.9%	5.8%	4.1%	2.7%	7.4%	11.6%	7.5%	5.3%
上記項目 1～9 の影響で、自宅以外の場所に避難をした	9.1%	6.5%	9.2%	6.0%	5.6%	11.8%	15.9%	12.1%	9.4%

性別で見ると、一部の災害では女性の方が経験率が高い傾向も見られました。たとえば、「大雨・集中豪雨」では女性 50.6%、男性 46.5%、「台風・強風」では女性 42.1%、男性 37.4%となっています。

また、15～19歳では男女ともに「高温・猛暑」の経験率が非常に高く、男性 78.7%、女性 80.2%と突出しています。このことから、若年層ほど気候変動の影響を強く感じていることがうかがえます。

(2)生活・心理・経済への影響

気候災害によって生活にどのような影響があったかを尋ねたところ（表 7）、**「精神的に不安やストレスを感じた」（58.6%）**が最も多く、次いで**「熱中症や体調不良になった」（51.5%）、「家計に負担が生じた」（42.7%）、「交通機関の乱れで出勤できなかった」（37.0%）**の順でした。過半数が心身の健康に影響を受けており、気候災害が心理的ストレスや健康リスクの要因となっていることがわかります。

性別で見ると、**女性は「精神的な不安」（61.3%）や「体調不良」（52.2%）など健康・心理面での影響が多く、男性は「家計への負担」（41.5%）や「出勤できなかった」（38.7%）といった経済・就労面での影響**が比較的多い結果でした。

年齢別では、**15〜19 歳で「通学や通塾ができなかった」（約 30%）**と答える人が多く、教育面への影響が際立っています。一方、**30 代では「家計の負担」や「ライフラインの停止」**など生活基盤への影響が増えており、ライフステージによって被災の現れ方が異なることが見えてきました。

表 7　直近 5 年以内の経験が、回答者や家族の生活に与えた影響（n=1,677）

	全体	女性				男性			
		合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
学校・大学・塾が休校・オンライン対応になった	27.9%	24.7%	45.3%	43.3%	16.9%	31.3%	35.2%	45.7%	19.1%
通学・通塾ができなかった、遅れた	30.9%	29.3%	39.4%	39.4%	39.4%	32.6%	35.2%	40.4%	24.3%
勉強や試験の予定が狂った・集中できなかった	22.5%	20.2%	43.9%	41.0%	15.0%	25.0%	30.7%	45.9%	23.4%
交通機関の乱れなどで出勤できなかった	37.0%	35.4%	22.7%	45.1%	32.2%	38.7%	23.3%	38.8%	37.9%
家計に負担が生じた（修繕費、食品価格上昇など）	42.7%	43.8%	20.5%	37.2%	42.3%	41.5%	22.4%	36.8%	40.9%
アルバイトや仕事が休業・減収になった	19.4%	16.9%	23.4%	47.6%	29.0%	22.1%	19.9%	45.3%	34.8%
停電・断水・ガス停止などライフラインに影響があった	27.1%	24.1%	30.9%	35.7%	33.3%	30.2%	25.1%	40.9%	34.0%
自宅・家の周囲に被害があった（浸水・倒木など）	21.1%	17.1%	26.5%	35.4%	38.1%	25.3%	27.5%	37.2%	35.3%
一時的な避難・引っ越しを余儀なくされた	10.6%	6.6%	28.1%	38.6%	33.3%	14.7%	29.2%	41.7%	29.2%
熱中症や体調不良になった	51.5%	52.2%	24.1%	38.4%	37.5%	50.7%	27.5%	39.3%	33.3%
精神的に不安やストレスを感じた	58.6%	61.3%	20.7%	38.4%	40.9%	55.8%	19.9%	37.0%	37.0%
災害時に女性や若者として不安や不自由を感じた	19.9%	18.9%	19.9%	41.0%	39.8%	21.0%	26.7%	40.1%	33.1%
その他	7.1%	4.5%	2.9%	4.1%	2.7%	9.8%	11.6%	7.5%	5.3%

(3)避難行動とジェンダー差

気候災害により避難を余儀なくされた人は 177 人（10.6%）でした（表 8）。**男性（14.7%）は女性（6.6%）の約2倍**となっており、性別で大きな差がみられます。**年齢別では、男女とも 15〜19 歳で避難率が最も高く、加齢とともに低下する傾向**がありました。若年層では「自分だけ避難した」ケースが一定数ある一方、30 代では「家族とともに避難した」割合が高く、家庭内での役割や責任の違いが行動に反映されています（表 8）。

表 8　気候災害によって避難生活を余儀なくされた人
（自分のみ、自分と家族、自分以外の家族のみの経験を含む）（n=1,677））

	全体	女性				男性			
		合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	合計	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
全体	1,677	868	189	329	340	819	185	312	322
自分のみ	35	1.3%	1.6%	1.2%	1.2%	2.9%	3.8%	2.6%	2.8%
自分以外の家族	54	2.1%	2.6%	1.2%	2.1%	4.4%	7.0%	4.5%	2.8%
自分と家族の両方	88	3.2%	4.2%	1.2%	2.4%	7.3%	8.1%	9.0%	5.3%
この影響はなかった	1,500	92.3%	91.5%	1.2%	94.4%	85.3%	81.1%	84.3%	89.1%
経験あり	177	6.6%	8.5%	1.2%	5.6%	14.7%	18.9%	16.0%	10.9%

内閣府は、**女性避難者がプライバシー確保や衛生資材の不足などの問題に直面**していると指摘しています [内閣府 , 2023]。避難所の運営や設計が性別や家族構成への配慮を欠く場合、例えば、男女別スペースや授乳・更衣のための専用エリアが設けられていない、介護や乳幼児を伴う家族が安心して過ごせる区画がないといった状況が生じやすくなります。その結果、女性や子連れ世帯が避難をためらう一因となることが報告されています。

また、子どもが避難を決断する場合も多くは家族の判断に左右されるため、**家族全体が避難に消極的であると、子ども自身も安全な行動を取りにくくなります**。こうした「家庭内での意思決定構造」や「避難所環境の設計上の制約」が重なり、避難行動におけるジェンダー差や年齢差として表面化していると考えられます。

近年では「猛暑からの屋内避難（クーリングシェルター）」や「台風前の計画的避難」など、避難を日常の延長として考える動きが広がっています。内閣府では、こうした状況を踏まえ、**「避難を予防的・日常的な行動として位置づけることが必要」**としています [内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付 , 2024 年]。

今後の防災政策では、**ジェンダーや家族構成に応じた避難環境の整備**が求められます。特に、避難所の設計や運営を担う立場における女性の参加が依然として少ない現状では、生活の実態に即した視点が反映されにくいという課題も指摘されています [内閣府男女共同参画局 , 2024]。こうした観点からも、多様な立場の人々が安心して避難できる環境づくりが今後の鍵となります。

2.3 避難経験が進路・学業・就労を直撃する — 年齢と性別で異なる影響構造

避難を経験した人では、教育・就労・家計・精神面のすべてにおいて影響が拡大していました（表 9・10）。

特に若年層では、避難が学業や進路の継続に大きな影響を与えています。**15〜19 歳では、避難経験のある人の「教育影響率」は女性 64.7%・男性 61.8%**で、避難経験のない人の約 2 倍に上りました。また、**「精神的に不安やストレスを感じた」と答えた割合も、避難群で女性 54.3%・男性 46.8%**と高く、教育の中断と心理的負荷が重なっていることがわかります。

20〜29 歳では、**避難群の女性 29.8%・男性 28.5%が出勤困難や減収**を経験し、**「家計への負担」を感じた人は女性 31.2%・男性 33.6%**でした。**30 代では家計・就労影響がさらに強まり、避難群の女性で家計 38.4%、男性で 33.6%**に達し、避難経験のない層より 15〜20 ポイント高い結果となりました。

表 9 避難経験をした人の教育・就労・家計・精神的不安・進路・人生経験への変更の影響（%）

	女性					男性				
	全体	20–24歳	25–29歳	30–34歳	35–39歳	全体	20–24歳	25–29歳	30–34歳	35–39歳
教育影響率（Q6S1〜S3 平均）	22.2%	12.1%	36.4%	13.3%	33.3%	12.1%	25.8%	24.4%	23.8%	17.8%
就労影響率（Q6S4・Q6S6 平均）	27.8%	13.6%	27.3%	20.0%	33.3%	13.6%	25.0%	6.7%	28.6%	16.7%
家計影響率（Q6S5・Q6S7・Q6S8 平均）	33.3%	15.2%	12.1%	20.0%	33.3%	33.3%	15.2%	11.1%	34.9%	20.0%
精神的不安率（Q6S11）	22.2%	18.2%	9.1%	40.0%	0.0%	36.4%	27.3%	13.3%	23.8%	33.3%
進路・人生計画変更率（Q7）	55.6%	36.4%	36.4%	20.0%	66.7%	27.3%	63.6%	60.0%	66.7%	60.0%

注：表は設問 6「直近 5 年以内に経験した【Q5 の選択内容】は、あなたやご家族の生活にどのような影響を与えましたか?それぞれの事柄に対して、影響を受けた人をお選びください」の回答のうち、教育に影響を与えたとする回答（Q6S1 学校・大学・塾が休校・オンライン対応になった／ Q6S2 通学・通塾ができなかった、遅れた／ Q6S3 勉強や試験の予定が狂った・集中できなかった）、就労に影響を与えたとする回答（Q6S4 交通機関の乱れなどで出勤できなかった、Q6S6 アルバイトや仕事が休業・減収になった）、家計に影響を与えた（Q6S5 家計に負担が生じた（修繕費、食品価格上昇など）、Q6S7 停電・断水・ガス停止などライフラインに影響があった、Q6S8 自宅・家の周囲に被害があった（浸水・倒木など））、精神的不安を与えた（Q6S11 精神的に不安やストレスを感じた）および Q7「気候変動（気象災害含む）の影響で、あなたは進学や就職などの人生計画を変更せざるを得なかった、あるいは変更を検討したことがありますか?」で「はい、実際に変更した」と回答した割合

表 10　避難経験をしていない人の教育・就労・家計・精神的不安・進路・人生経験への変更の影響

	女性					男性				
	全体	20–24歳	25–29歳	30–34歳	35–39歳	全体	20–24歳	25–29歳	30–34歳	35–39歳
教育影響率（Q6S1～S3 平均）	0.5%	22.8%	13.8%	4.0%	2.3%	3.6%	19.3%	16.5%	6.5%	3.0%
就労影響率（Q6S4・Q6S6 平均）	4.8%	7.7%	11.5%	8.9%	6.9%	9.7%	7.0%	8.9%	6.7%	6.8%
家計影響率（Q6S5・Q6S7・Q6S8 平均）	1.7%	1.2%	2.6%	2.8%	2.6%	2.2%	4.5%	4.7%	3.0%	2.8%
精神的不安率（Q6S11）	17.2%	18.4%	21.9%	18.8%	22.1%	13.8%	18.9%	20.3%	11.8%	15.1%
進路・人生計画変更率（Q7）	3.5%	10.2%	5.1%	4.5%	3.9%	7.7%	14.1%	10.9%	5.9%	8.9%

注：表は設問 6「直近 5 年以内に経験した【Q5 の選択内容】は、あなたやご家族の生活にどのような影響を与えましたか?それぞれの事柄に対して、影響を受けた人をお選びください」の回答のうち、教育に影響を与えたとする回答（Q6S1 学校・大学・塾が休校・オンライン対応になった／ Q6S2 通学・通塾ができなかった、遅れた／ Q6S3 勉強や試験の予定が狂った・集中できなかった）、就労に影響を与えたとする回答（Q6S4 交通機関の乱れなどで出勤できなかった、Q6S6 アルバイトや仕事が休業・減収になった）、家計に影響を与えた（Q6S5 家計に負担が生じた（修繕費、食品価格上昇など）、Q6S7 停電・断水・ガス停止などライフラインに影響があった、Q6S8 自宅・家の周囲に被害があった（浸水・倒木など））、精神的不安を与えた（Q6S11 精神的に不安やストレスを感じた）および Q7「気候変動（気象災害含む）の影響で、あなたは進学や就職などの人生計画を変更せざるを得なかった、あるいは変更を検討したことがありますか?」で「はい、実際に変更した」と回答した割合

これらの結果から、避難経験は一時的な生活の中断にとどまらず、教育・就労・家計・メンタルヘルスのすべてに連鎖的な影響を及ぼしていることがわかります。特に**若年層では男女を問わず影響が大きく**、中でも男性では進学・就職などの進路変更や就労の不安定化が多く、女性では教育機会の損失や将来不安が顕著に見られました。

このように、影響の現れ方にはジェンダーによる違いが存在しており、災害対応策を検討する際には、「避難経験の有無」を単なる属性ではなく、**年齢・性別・生活条件を横断するリスクの蓄積指標**として捉えることが重要です。

2.4 婚姻・家族・経済構造が形成する影響のかたち

(1)婚姻による影響領域の分化

婚姻状態別にみると(表 11)、未婚層では教育への影響が 39.2%と最も高く、既婚層では家計への影響が 39.9%と突出していました。ライフステージに応じて、影響が集中する領域が明確に異なることがわかります。

未婚層では、特に 10～20代の女性で教育への影響が顕著であり、15～19 歳女性では 64.7%、男性でも 61.8%に達していました。通学路の冠水や休校、避難対応による学習の中断など、学校生活や進路選択に直接の影響が及んでいます。進路変更を「検討または実施した」と答えた人も 60%を超えており、学業と将来計画の両面で脆弱性が高いことが示されています。

一方、既婚層では家計や就労への影響が中心的でした。30 代女性では家計への影響が 40.4%、就労への影響が 26.3%、男性では家計 38.7%・就労 34.7%と、経済と労働の両面で負担が集中しています。女性では家計やケアの責任が増大し、男性では復旧作業や職場対応などの負荷が高まる傾向が見られ、性別による役割分担の違いが影響構造に反映されていることがわかります。

表 11　婚姻と経済状況による生活影響の差異(年代・性別別) (n=867)

婚姻	未婚	未婚	未婚	未婚	未婚	既婚	既婚	既婚
年齢層	10 代	20 代	30 代	20 代	30 代	20 代	30 代	30 代
経済層	低	低	中	中	高	中	中	高
性別	女性	女性	女性	男性	男性	女性	女性	男性
子ども	子なし	子なし	子なし	子なし	子なし	子あり	子あり	子あり
教育影響率 (%)	64.7%	52.3%	33.5%	49.8%	28.9%	40.8%	28.0%	24.7%
就労影響率 (%)	19.8%	28.1%	31.2%	35.6%	33.5%	25.5%	26.3%	34.7%
家計影響率 (%)	27.4%	32.5%	34.7%	30.1%	36.4%	38.9%	40.4%	38.7%
精神的不安率 (%)	59.2%	54.8%	50.4%	46.2%	44.8%	53.3%	52.1%	47.5%
進路変更率 (%)	63.1%	45.0%	36.8%	39.7%	30.0%	34.2%	31.7%	28.6%
合計	85	140	102	115	98	92	120	115

注：値は四捨五入表示。各セルは「婚姻 × 家族構造 × 経済層 × 性別 × 年齢層」別の単純平均値(%)を示す。
経済層は世帯年収に基づき、低所得層(～ 400 万円未満)、中所得層(400 ～ 800 万円未満)、高所得層(800 万円以上)に再分類。
n が 10 未満の層は安定性の観点から除外している。
表中の数値は母集団全体の代表傾向(中央値 ±5pt 程度の範囲)を示す参考値であり、厳密な推定値ではない。

(2)家族構造と経済層の交差

家族構造別にみると、子どもがいる層では家計への影響が高く(全体平均 38.9%)、子どもがいない層では教育や就労への影響が中心となる傾向が見られました。

特に低所得層(年収 400万円未満)では、教育と家計の双方で影響が大きく、家庭の経済基盤の弱さが被災後の回復力に直結していることが示唆されます。

中所得層 (400 ～ 800 万円未満) では、男女とも就労への影響が増加しており、仕事と育児・介護の両立が難しくなる実態が浮かび上がりました。高所得層でも、物価上昇や住宅修繕などによる家計負担が一定数確認され、所得の高低にかかわらず、気候災害が生活に経済的な圧力を与えている点は共通しています。

精神的な不安については、全体で 40～60%台と高く、婚姻や所得にかかわらず共通して顕著でした。特に未婚女性の10～20代では過半数を超えており、将来計画への不安やキャリアへの影響が精神面に強く表れていることがうかがえます。

このことから、若年層に対しては学業継続の支援を、30 代層に対しては家計やケア負担を軽減する対策を講じることが重要だと考えられます。

2.5　地域差にみる気候災害の構造的特徴

(1)地域別の被災傾向

居住地域を都市部（東京 23 区・政令指定都市および県庁所在地）と地方部（その他の市・町村）に分けて分析したところ、**被災経験率は都市部で 26.7%、地方部で 22.8%**でした(表12)。都市部でやや高いのは、台風や洪水といった直接的被害に加え、高温・猛暑や電力逼迫など、都市特有の気候リスクが加わっているためと考えられます。

性別と年齢層でみると、都市部の 15〜19 歳男性で被災経験率が 35.9%と最も高く、地方部の同年代男性（26.9%）を約 10 ポイント上回りました。若年層の被災経験が多い背景には、学校単位での避難・休校対応や通学制限など、教育環境への影響が関係している可能性があります。

一方で、地方部では年齢や性別による差が比較的小さく、地域社会としての災害対応や情報共有が比較的安定している様子がうかがえます。

表 12　被災経験と避難経験の地域差（性年代別 , n=2,070）

地域	地方部						都市部					
性別	男性			女性			男性			女性		
年齢層	15-19歳	20-29歳	30-39歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳
n	104	216	220	126	233	215	103	198	194	81	181	199
被災経験率 (%)	26.9%	23.6%	25.0%	27.0%	18.5%	20.0%	35.9%	25.3%	27.8%	25.9%	27.1%	22.1%
避難経験率 (%)	1.0%	1.4%	1.4%	0.8%	1.3%	0.9%	7.8%	3.0%	2.1%	0.0%	1.1%	0.5%

注：被災経験ありとの回答は「Q4 直近 5 年以内に、あなたやあなたの家族が以下のような気象災害や極端な気候の影響を経験したことがありますか?」の問いに対し、「台風・強風による被害（停電・倒木・家屋被害など）」「大雨・集中豪雨・洪水（線状降水帯、河川氾濫、浸水など）」「高温・猛暑（熱中症、屋外活動の制限、学校の中止など）」「降雪・大雪による影響（通学・交通の混乱、停電など）」「水不足・乾燥や農作物への影響（節水呼びかけ、野菜価格高騰など）」「土砂災害（がけ崩れ、土石流など）」「山火事」のいずれかの項目で「経験あり」を選択した人を「被災経験あり」とした。
避難経験との回答は「Q4 の被災経験に関する影響で、自宅以外の場所に避難をしたことがありますか?」の問いに「自宅以外に避難した）」を選択した人を「避難経験あり」とした。

(2)避難行動の地域差

表 12 で示されたように、避難経験率は都市部の方がやや高くなっています。特に都市部の 15〜19 歳男性で 7.8%と突出しており、他の層より大幅に高い値を示しました。

都市部では近年、洪水や停電だけでなく、猛暑時の「一時避難」や「屋内退避」など、日常生活の延長にある避難行動が増えています。このことから、都市部では「日常に近い避難」が拡大している一方、地方部では「生活再建を伴う避難」が中心であり、避難の質に違いがみられます。

地方部の避難率が低い背景には、地域の避難拠点が限られていることや、在宅避難を選択する傾向があることが考えられます。避難率の数値は低いものの、地方部では災害時の移動や通信環境の制約が大きく、避難行動の実施には物理的・社会的なハードルが存在していることが示唆されます。

内閣府は、「暑さ避難」や「一時退避」を新たな避難形態として位置づける必要性を指摘しており、本調査結果もその傾向を裏づけるものです [内閣府 , 2024]。

(3)避難経験者における生活影響

避難を経験した人に限定して生活面への影響を比較すると、都市部では教育への影響が 90.5%と非常に高く、地方部では家計への影響 (76.9%) と精神的不安 (84.6%) が特に高い結果となりました (表 13)。

表 13　避難経験者における生活への影響 (地域別 , n=34)

地域	地方部	都市部
n	13	21
教育影響あり率 (%)	69.2%	90.5%
家計影響あり率 (%)	76.9%	81.0%
精神的不安あり率 (%)	84.6%	71.4%

注：教育影響ありとの回答は、「Q6　直近 5 年以内に経験した被災は、あなたやご家族の生活にどのような影響を与えましたか?」の設問に対し、「学校・大学・塾が休校・オンライン対応になった」「通学・通塾ができなかった、遅れた」「勉強や試験の予定が狂った・集中できなかった」のいずれかで「自分のみ」「自分以外の家族」「自分と家族の両方」のいずれかを選択した人を「教育影響あり」とした。
家計影響ありとの回答は、Q6 の設問に対し「家計に負担が生じた (修繕費、食品価格上昇など)」「停電・断水・ガス停止などライフラインに影響があった」のいずれかで「自分のみ」「自分以外の家族」「自分と家族の両方」のいずれかを選択した人を「家計影響あり」とした。
精神的不安ありとの回答は、Q6 の設問に対し「精神的に不安やストレスを感じた」について「自分のみ」「自分以外の家族」「自分と家族の両方」のいずれかを選択した人を「精神的不安あり」とした。

母数が少ないので単純な比較は難しいですが、**都市部では学校や通勤・交通機関の中断など、社会機能の一時停止が生活に直結する**構造的特徴がみられます。一方、地方部では復旧や修繕、物価上昇などによる経済的負担が深刻であり、被災後の生活再建に時間とコストを要している実態がうかがえます。

また、精神的な不安の高さには地域差が見られました。地方部では心理的ストレスを感じた人が 84.6%に上りました。一方、都市部でも避難後の安心感や情報状況に関する不安が指摘されており、地域ごとに異なる形で心理的負担が生じていたことがうかがわれます。ただし、その背景要因については、今後さらなる分析が必要です。

このように、都市部と地方部では気候災害の「量」だけでなく「質」にも差があり、**都市部では猛暑や生活コストの上昇といった生活型リスク、地方部では洪水・台風・停電といった物理的被害リスク**が中心となっています。また、都市部の若年層男性で避難行動が多いこと、地方部の女性で精神的不安が高いことから、地域と社会的属性が重なり合って災害影響を形づくっていることも明らかになりました。

これらの結果は、今後の防災・気候適応策において、地域特性に応じた支援設計が欠かせないことを示しています。

PART 3 教育・進路への影響

3.1 気候変動が進路選択に与える影響

本調査では、気候変動に伴う災害経験が教育や進路にどのような影響を与えているかを確認しました。過去 5 年間における気象災害（豪雨・台風・猛暑など）によって、進学や就職などの人生計画を「変更した」または「検討した」と回答した人の割合は、表 14 のとおりです。

表 14　気候変動による進路変更・検討経験（性別 × 年代別）

性別	女性			男性		
年代区分	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
実際に変更した	3.9%	1.6%	2.4%	6.3%	5.7%	4.6%
検討したが、実際には変更しなかった	7.7%	4.1%	2.9%	13.0%	7.6%	6.1%
検討や変更したことはない	73.9%	79.7%	83.3%	69.6%	75.9%	78.3%
わからない / 答えたくない	14.5%	14.5%	11.4%	11.1%	10.8%	11.0%
変更・検討経験あり	11.6%	5.8%	5.3%	19.3%	13.3%	10.6%

全体として、若年層ほど進路への影響が大きく、特に 15～19 歳の男性では約 2 割が何らかの変更または検討を行っていることがわかります。これは、通学経路や居住地域の安全性、災害発生時の家族状況など、生活圏の変化が進学・就職選択に直接影響していることを示しています。

このような傾向は、国際的にも報告されています。OECD の報告書『Education in the Face of Natural Disasters（自然災害時における教育）』は、自然災害が学校や教員体制に混乱をもたらし、授業の中断・遅延、児童生徒の集中力や学習意欲の低下など、教育活動全般に長期的な影響を与える可能性を指摘しています［Caleon, 2024］。すなわち、災害や気候変動による教育環境の不安定化が、若者の進路形成にまで波及する構造的課題であることがうかがえます。

一方で、女性はいずれの年代でも男性より低い傾向が見られ、20～29 歳で 5.8%、30～39 歳で 5.3%にとどまりました。特に上の年代ほど割合が低くなる傾向があることから、既に担っている役割や生活上の条件が固定化し、進路やキャリアの大きな転換を検討しにくい状況が影響している可能性が考えられます。ただし、本調査のみから要因を断定することはできず、さらなる検討が必要です。

3.2　気候変動課題への職業的関心

(1) 被災の有無による職業的関心の差

気候変動や環境課題に関連する仕事への関心について尋ねたところ、全体では約 4 割が「関心がある」と回答しました (表 15)。さらに、被災経験の有無別にみると、いくつかの明確な傾向が確認されました。

表 15　被災経験 × 職業的関心 (性別 × 年代別)

性別	女性			男性		
年代区分	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
被災経験なし	44.9%	22.9%	14.7%	43.0%	27.7%	27.5%
被災経験あり	44.1%	38.8%	26.2%	62.5%	58.1%	47.4%

まず、被災経験のある人ほど職業的関心が高いことが明らかになりました。特に男性ではその差が顕著で、20～29 歳で被災経験あり 58.1%、被災経験なしでは 27.7%と、約 30 ポイントの差が見られました。15～19 歳男性でも同様に高く、62.5%が気候変動関連の仕事に関心を示しています。

女性でも、被災経験のある層は一貫して関心が高く、20～29 歳では 38.8% (なし群 22.9%) と大きな開きがあります。30 代女性でも、被災経験ありでは 26.2%と、被災経験なしの14.7%を大きく上回りました。この結果から、気候変動の被害や災害を直接体験したことが、職業意識や社会貢献への動機付けにつながっていることがうかがえます。

(2) 被災経験がもたらす気候変動課題への関心と将来の選択の変化

気候変動や防災に関わる仕事への関心を尋ねたところ、全体の傾向としては**「技術・制度・研究分野」と「地域・自然・防災分野」への関心が比較的高く、次いで「教育・発信分野」「国際・協力分野」**が続きました (表 16)。しかし、性別や年齢層、そして被災経験の有無によって、その関心の方向性には明確な違いが見られました。

男性では、20～29 歳で被災経験がある人の **52.5%が「技術・制度・研究分野」**に関心を示し、被災経験のない人 (23.0%) を大きく上回りました。また同じ層で**「地域・自然・防災分野」も 46.5%**に達しており、被災経験が社会課題を “自分ごと” として捉える契機となっていることがうかがえます。

15～19 歳の男性でも同様に、**被災経験がある層で「技術・制度・研究分野」が 53.8%**と高く、科学技術や制度設計を通じて問題を解決したいという志向が強まっていました。一方で 30 代では被災経験による関心の変化は比較的小さく、キャリア形成が進んだ世代では関心の固定化が見られます。

男性に対し女性では、**15～19歳で被災経験がある人の18.2%が「教育・発信分野」**に関心を示し、被災のない人 (11.8%) より高くなっています。同様に 20～29 歳女性でも、被災経験がある層で「教育・発信分野」12.0%、「技術・制度・研究分野」27.2%と、いずれも被災経験のない層を上回りました。女性では、被災体験を「社会に伝える・共有する」方向に関心を拡張する傾向が見られ、教育・発信や地域づ

くりといった共感を基盤としたアプローチが目立ちました。一方で、技術・制度・研究など理系・制度設計的分野への関心は全体的に低く、この傾向は気候・環境分野に限らず、STEM やリーダーシップ領域でも共通して指摘されています。

こうした違いは、女性が本来的に「共感型」志向であるというよりも、**教育機会の偏りや社会的ロールモデルの不足といった構造的要因の影響を受けている可能性**があります。現状では、科学技術や政策形成分野への女性の参画率は依然として低水準にとどまっています。

全体として、被災経験のある層では、いずれの分野でも関心率が上昇しており、**気候災害を経験したことが環境・防災・エネルギー分野へのキャリア意識を高める要因**となっていることが明らかになりました。特に若年層では、被災の直接経験を通じて、「自分たちの世代が社会を変えていく」という問題意識が芽生えている様子がうかがえます。一方で、被災経験のない層でも一定数が関心を持っており、気候変動を“社会全体の課題”としてとらえる認識が広がりつつあります。こうした結果は、被災体験が気候変動への理解を深化させるだけでなく、将来のキャリア選択や学びの方向性に影響を与えていることを示しています。

表 16　性年代別 × 被災経験別　環境課題への関心と将来の選択

性別	男性						女性					
年齢層	15–19歳		20–29歳		30–39歳		15–19歳		20–29歳		30–39歳	
被災経験	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり
地域・自然・防災分野	34.5%	32.3%	23.0%	46.5%	22.3%	27.5%	34.2%	30.9%	16.1%	29.3%	12.8%	12.6%
教育・発信分野	19.7%	15.4%	8.9%	23.8%	9.2%	8.3%	11.8%	18.2%	8.7%	12.0%	4.6%	8.0%
技術・制度・研究分野	36.6%	53.8%	23.0%	52.5%	21.6%	30.3%	27.6%	32.7%	18.3%	27.2%	11.9%	14.9%
国際・協力分野	8.5%	12.3%	6.1%	13.9%	6.2%	9.2%	8.6%	3.6%	2.5%	5.4%	1.2%	4.6%

注：避難経験との回答は「Q4 の被災経験に関する影響で、自宅以外の場所に避難をしたことがありますか?」の問いに「自宅以外に避難した」を選択した人を「避難経験あり」とした。
分野は、「あなたは将来のキャリア選択として、気候変動（気象災害含む）の課題に関わるような仕事に関心を持っていますか」の問いに対し以下の 4 分野に分類している。
・地域・自然・防災分野：上記設問に対し「森林保全・自然再生・地域の防災や再生可能エネルギー導入支援の仕事」「環境にやさしい街づくりやまちづくりコーディネーター（自治体・NPO 等）」「農業・漁業などの一次産業で、環境と共生する仕事」「観光などの一次産業以外で、観光など環境と共生する仕事」「自然災害の脅威から守る・復興支援する仕事（自衛隊、公務員など）」のいずれかを選択した場合
・教育・発信分野：上記設問に対し、「環境教育・ESD（持続可能な開発のための教育）などの普及啓発の仕事」「芸術・メディア・クリエイティブ分野で、環境問題を発信する仕事」のいずれかを選択した場合
・技術・制度・研究分野：上記設問に対し「脱炭素技術や再生可能エネルギー（太陽光・風力・水素など）の開発やエンジニア職」「環境配慮型製品・サービスの企画・開発（例：エコ商品、サーキュラーエコノミー）」「サステナビリティ推進や ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる企業の仕事（CSR 担当など）」「気候科学や環境経済学などの研究者・分析官（大学・研究機関・シンクタンク）」「気候変動関連の研究者・分析官（大学・研究機関・シンクタンク）」「環境政策・防災計画づくりに関わる行政・公務員」のいずれかを選択した場合
・国際・協力分野：上記設問に対し「NGO・国際協力機関での気候変動関連プロジェクトの企画・運営」を選択した場合
＊「その他」「気候変動に関わる仕事に関心はない」「よくわからない」は除外した

3.3　関心と学びの相関 — 被災経験がもたらす差異

(1) 性年代別にみる関心と学びの関係

関心と学びの関係を性別・年代別にみると(表17)、全体として「関心がある」と答えた人の多くが「学んだことがある」と回答しており、両者には明確な正の相関が確認されました。特に**15〜19 歳では、女性89.1%、男性83.3%が「学んだことがある」**と答えており、学校教育や地域での防災・環境教育が一定程度機能していることがうかがえます。

一方で 20〜29 歳以降では「関心あるが未学習」と回答する人が増加し、学びの継続率が低下しています。特に男性では、社会人期に入ると「学び」に移行できていない層が増え、職業・学業以外での学習機会の不足が影響しているとみられます。30〜39歳では男女とも「関心なし」が増え、特に女性では家庭や仕事との両立による時間的制約、学び直しの制度不足などが背景にあると考えられます。

全体として、10代では学校教育を中心に関心と学びが密接に連動している一方、20 代以降では関心があっても学びに至らない傾向が見られます。日本では学校が学びの中心的な装置として大きな役割を果たしている一方、社会人以降の学びの機会が十分に整備されておらず、仕事や家庭の事情により学習から離れやすい構造が影響していると考えられます。

表 17　関心と学びの関係(性別 × 年代別)

性別	女性			男性		
年代	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
学んだことがある	65.2%	30.0%	18.6%	66.7%	45.2%	28.7%
関心あるが未学習	19.3%	39.6%	50.0%	20.8%	28.5%	41.5%
関心なし	15.5%	30.4%	31.4%	12.6%	26.3%	29.7%

気候変動や防災に関する関心と学びの関係をみると(表18)、全体として「関心がある」と答えた人の多くが「学んだことがある」と回答しており、両者には明確な正の相関が確認されました。

一方で、その関係の強さには性別や年齢層、被災経験の有無によって違いが見られました。

(2) 被災経験別にみる関心と学びの関係

気候変動や環境に関する８つのスキル領域について、男女別に「学んだことがある」「関心あるが未学習」「関心なし」の３区分で整理した結果 (表18)、分野ごとに異なる学びの構造が見られました。

まず、「気象・災害リスク・地域防災」と「環境教育・地域への普及啓発」は、男女ともに学び経験の割合が最も高い領域でした。これらは学校や地域で扱われる機会が多く、教育活動を通じた理解が進んでいると考えられます。特に女性では「環境教育・普及啓発」での学びが目立ち、身近なテーマを通じて地域活動や社会参加につながっている傾向がみられます。

一方、「再生可能エネルギーの知識・活用」「環境配慮型製品開発・デザイン（サーキュラー経済)」「環境問題の ICT 活用(データ分析・GIS 等)」などの技術・

制度系スキルでは、男性の学び率が女性を上回る傾向でした。女性ではこれらの分野で「関心あるが未学習」が多く、興味はあっても学びにアクセスできない構造的な格差が表れています。

「気候正義・発信スキル（SNS・動画）」では、女性の関心が高く、男性よりも「関心あるが未学習」から学びへの移行が進んでいます。共感や発信を通じた社会参加への意識が女性で高いことがうかがえます。

一方、「環境政策・SDGs・国際協力」などの制度・国際系スキルでは、関心と学びの連動が逆転しており、「関心がない」と回答した層にも一定の学び経験が見られました。この結果は、大学や企業などで SDGs や国際協力がカリキュラム上・研修上で取り上げられることが多く、受動的に“学んだことがある”と回答する層が一定数存在することを反映しています。

全体として、防災・教育関連スキルでは自発的な関心と学びの連動が強い一方、技術・制度・国際関連スキルでは関心の高さと学びが一致せず、学習の入口が制度依存的であることが明らかになりました。女性では、関心があっても学びに至らない「潜在的関心層」が多く、教育・キャリア支援の両面で機会拡充が求められます。

表 18　環境・気候関連スキル別の学び・関心状況（男女別）

スキル領域	学んだ		関心あるが未学習		関心なし	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
再生可能エネルギーの知識・活用	18.6%	24.3%	32.5%	31.2%	48.9%	44.4%
環境配慮型製品開発・デザイン（サーキュラー経済）	10.4%	14.0%	28.8%	30.0%	60.8%	56.0%
廃棄物管理・リサイクル・ゼロウェイスト	11.7%	17.4%	28.9%	29.4%	59.4%	53.2%
気象・災害リスク・地域防災	18.0%	21.8%	38.6%	36.0%	43.5%	42.1%
環境教育・地域への普及啓発	8.8%	11.4%	31.7%	29.6%	59.5%	59.0%
環境問題の ICT 活用（データ分析・GIS 等）	8.2%	12.9%	27.3%	30.0%	64.4%	57.1%
気候正義・発信スキル（SNS・動画）	8.3%	11.7%	24.4%	27.9%	67.2%	60.4%
環境政策・SDGs・国際協力	15.1%	19.3%	30.7%	29.8%	54.2%	50.9%

PART 4 ジェンダーと安全・声の反映

4.1 災害時の安全・負担とジェンダー不平等

本調査では、気象災害や極端な気候の影響を経験した際に、性別によって役割や負担に違いを感じたかを尋ねました。その結果、男女ともに性別に基づく行動分担や期待が存在していることが明らかになりました（表 19）。

「女性（または家族内の女性）が家事・ケアを主に担っていた」と回答した割合は、男女ともに高く、女性では 20～29 歳で 6 割を超えました。15～19 歳の女性では相対的に低いものの、それでも半数近くが同様の回答をしており、若い世代でも性別による分担意識が一定程度根強く存在していることがわかります。

また、「避難所や屋外で安全面やプライバシーに不安を感じた」も女性で高く、特に15～19歳の女性で 2人に 1人が「不安を感じた」と答えました。20～30 代の女性でも男性を上回っており、**年齢が低いほど安全やプライバシーに関する不安を感じやすい傾向**がみられました。

一方、男性側では「屋外作業や復旧作業を担う場面が多かった」という回答が 20～29 歳、30～39歳ともに 42.9%と高く、「男性／女性らしい行動を求められた」とする回答も 30～39 歳で 50.0%と最も高い結果となりました。これらの結果から、災害対応における性別役割期待が、世代を問わず一定程度共有されている可能性が示唆されます。

池田恵子氏（静岡大学）は、「災害が起きたとき、女性や女の子がどんな影響を受けるのかは見えにくい部分が多い」と指摘しています。池田氏によれば、避難所では生理用品が手に入らなかったり、授乳や着替えのスペースが不足したりといった課題が頻発し、女性の困りごとが「特別な人の問題」として扱われがちであるといいます。また、防災を支える地域組織では、自治会や町内会の役員が退職男性に偏り、子育て支援団体や福祉団体などとの連携が進んでいないことが、多様なニーズの反映を妨げている現状も指摘されました（池田先生へのインタビューは後述）。

このように、避難生活や防災活動の現場では、性別や年齢による役割分担が構造的に再生産されやすく、女性や若年層が安全やプライバシーを確保しにくい状況が生じていることが、見て取れます。

表 19　性別・年齢別にみた避難所等での不安および声の反映に関する認識（避難者のみ）

設問内容	計	女性			男性		
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
女性（家族内）が家事・ケアを主に担っていた	15.2%	50.0%	33.3%	18.2%	28.6%	28.6%	28.6%
男性が屋外作業や復旧を担う場面が多かった	17.6%	50.0%	0.0%	14.4%	28.6%	42.9%	42.9%
女性や女の子が避難所・屋外で安全やプライバシーに不安	15.3%	50.0%	33.3%	18.2%	28.6%	0.0%	14.3%
家族内で男性の意見が優先された	6.5%	0.0%	0.0%	5.3%	14.3%	50.0%	7.1%
男性が早く仕事に戻り女性が家に残る傾向	10.2%	0.0%	33.3%	8.8%	28.6%	35.7%	14.3%
災害時に家事・ケア労働を主に担った	8.2%	0.0%	0.0%	6.8%	42.9%	28.6%	21.4%
性別に基づく役割分担を強く感じた	7.4%	50.0%	33.3%	3.5%	14.3%	42.9%	14.3%
「男性 / 女性らしい行動」を求められた	11.0%	50.0%	33.3%	8.2%	28.6%	28.6%	50.0%
避難所・帰宅時などで安全・プライバシーに不安	11.3%	50.0%	0.0%	9.1%	14.3%	42.9%	14.3%
進学・就職希望を家族に否定された	6.6%	0.0%	0.0%	1.5%	14.3%	7.1%	7.1%
気候問題で自分の意見を軽視・無視された	7.9%	0.0%	0.0%	3.2%	14.3%	42.9%	28.6%

4.2　災害時における若者と女性の声の反映・意思決定参画

災害時や気候変動への対応において、「自分の声が反映されていると感じるか」「意思決定に参加できたか」など、発言機会や意思決定に関する経験を尋ねたところ、全体では、「若者の声が地域で反映されにくい」と回答した人が約 4 割を占め、15～19 歳の女性では約 5 割に達しました（表 20・21）。

また、「女性や女の子が困っていても言い出しにくい状況があった」は全体で約 3 割を占め、避難経験者の女性ではさらに高い割合となりました。「同年代の異性に比べて意思決定に関われなかった」や「高齢者・大人の意見が優先され、自分の行動が制限された」も若年層で高く、特に 10～20 代の女性で顕著でした。これにより、若年層や女性が防災や地域の意思決定の過程において発言しにくい状況が続いていることが明らかになりました。

避難経験の有無で比較すると、避難経験のある人の方が「声が反映されにくい」と感じる割合が高く、避難生活の中で発言機会や意思決定への参加が限られていたことが示唆されました。また、「言い出しにくい状況があった」も避難者で高く、避難所という環境が、性別や年齢による発言格差をより顕著にしていることがうかがえます。

年齢層で見ると、15～19 歳では「声の届きにくさ」や「大人に意見を抑えられる」経験が多く、30 代ではその傾向がやや弱まりました。女性では世代間の差が特に大きく、15～19 歳と 30 代の女性では「声の反映不足」の認識に約 15 ポイントの差がみられました。

全体として、**若年層・女性・避難経験者**の三つの属性が重なる層ほど、発言・意思決定・反映の機会の不足を強く感じていることが明らかになりました。

表 20　声はどこまで届いているか：若者と女性の参画の実態（避難経験者のみ）

設問内容	計	女性			男性		
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
若者の声が地域で反映されにくい	9.6%	50.0%	0.0%	3.5%	42.9%	57.1%	21.4%
女性が困っていても言い出しにくい状況	15.8%	0.0%	66.7%	15.6%	14.3%	28.6%	14.3%
同年代異性より意思決定に関われなかった	6.7%	50.0%	33.3%	4.4%	14.3%	35.7%	21.4%
高齢者・大人の意見が優先され、行動が制限された	9.5%	50.0%	0.0%	5.3%	42.9%	35.7%	14.3%

表 21　声はどこまで届いているか：若者と女性の参画の実態（避難経験なし）

設問内容	計	女性			男性		
		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳
若者の声が地域で反映されにくい	8.9%	12.8%	7.1%	3.5%	17.4%	11.1%	7.5%
女性が困っていても言い出しにくい状況	15.6%	25.1%	17.8%	15.6%	15.7%	12.4%	10.7%
同年代異性より意思決定に関われなかった	6.2%	8.0%	2.8%	4.4%	9.0%	9.7%	5.5%
高齢者・大人の意見が優先され、行動が制限された	9.0%	8.0%	9.2%	5.3%	11.2%	12.4%	9.1%

4.3 現場の視点から見る「気候変動とジェンダー」 —— 静岡の地域防災に学ぶ

池田恵子教授（静岡大学）インタビューより

本調査では、災害時の安全・プライバシーに関する不安や、発言・意思決定の機会の格差など、性別や年齢によって異なる影響が明らかになりました。こうした統計的な傾向が、地域の現場ではどのように現れているのかを考えるため、長年にわたりジェンダー視点の防災に取り組む静岡大学の池田恵子さんにお話を伺いました。

池田さんは、地域の防災活動や避難所運営を通じて見えてきた課題を具体的に紹介しながら、「防災の現場で何が起きているのか」「どのような仕組みが必要なのか」を丁寧に語ってくださいました。そのお話からは、数字だけでは捉えきれない、地域に根づいた課題と変化の兆しが見えてきます。

災害と女性 —— 見えにくい影響をどう捉えるか

「災害が起きたとき、女性や女の子がどんな影響を受けるのか、意外と見えていない部分が多いんです」と、池田恵子さんは穏やかに話し始めました。

避難所では、生理用品が手に入らなかったり、授乳や着替えのスペースがなかったり、性暴力のリスクが高まったりと、女性ならではの困りごとが数多くあります。そして、これらは「特別な人の話」ではなく、「誰にでも起こりうること」として備えていくことが大切だと池田さんは伝えてくれました。

特に近年は、気候変動による災害の増加が、女性や社会的に弱い立場の人々により大きな影響を及ぼすようになっており、だからこそ「ジェンダーの視点から防災を考えること」がとても大事だと語ります。

地域の防災を支えているのは誰?

たとえば静岡県のように防災に力を入れている地域でも、実際の地域防災は主に自治会や町内会が担っています。「でも、子育て支援団体や福祉団体といった “テーマ型” の団体との連携があまり進んでいないのが現状なんです」と池田さん。避難所の運営も地域の人たちに委ねられているため、ジェンダーや多様性への配慮が十分に行き届かないことがあると言います。

さらに、「自治会の役員さんたちは退職した世代の男性に偏りがちで、新しい人が入りにくい雰囲気があるんです」と、担い手の偏りに課題を感じているそうです。

女性の力を地域にもっと活かすために

「最近では女性の防災リーダーの育成も進んでいます。ただ、関わっているのは 50 代以上の方が多くて、若い世代の姿がなかなか見えないんですよね」と池田さんは言います。

医療や教育、心理などの分野で専門的な知識を持つ女性たちも地域にはたくさんいるけれど、そうした人たちの能力が防災の現場で活かされていないのはもったいないこと。

「大事なのは、そういう女性たちと自治会をどうつなげるか。その橋渡しの仕組みづくりなんです」と池田さん。特に研修の段階から一緒に関わってもらうことで、信頼関係を築きながら連携を深めていくことができると話します。

若い人たちが関わるきっかけづくり

若い世代が防災に関心を持ちにくいという声に対しては、「“防災”って言葉にはピンとこなくても、“気候変動”には関心がある子が多いんです」と池田さん。だからこそ、防災の入口を“気候変動”にすることで、もっと自然に関わってもらえる可能性があると提案してくれました。

「小さなことでいいんです。“自分にできることが誰かの安心につながる”と感じられることが大事なんです」と、参加のハードルを下げながら関心を育てていく姿勢が大切だと語ります。

多様性を前提とした避難所づくりへ

避難所では、ジェンダーだけでなく、LGBTQ+ の方々や外国人、高齢者、障害のある方など、さまざまな人が安心して過ごせるようにする必要があります。

「“みんなが同じ”ではなく、“みんなが違う”という前提で考えることが、防災の基本なんです」と池田さんは優しく締めくくりました。防災を「守る」ための仕組みから、「支え合う」ための仕組みへと、視点を広げることの大切さが印象に残るお話でした。



静岡大学グローバル共創科学部・教授。減災と男女共同参画 研修推進センター・共同代表
池田 恵子

JICA 技術協力専門家（開発とジェンダー）などとしてバングラデシュやネパールで環境保全や防災の事業にジェンダー視点を組み込む活動に従事した後、2000 年より静岡大学教員。日本と南アジアの国々を対象に、地域防災への女性の参加、災害リスク削減とジェンダー・多様性の関係について研究している。多様な人々の視点に基づく防災体制づくりのための研修や教材作成にも取り組む。

4.4 現場から見える「避難とジェンダー」 —— 日常に根づく構造が災害時にあらわれる学び

プラン・インターナショナル・ジャパン　プログラム部
国内緊急支援フォーカル　山形文職員インタビュー



災害時の課題は「平時の構造」の延長線上にある

2025 年 1 月の能登半島地震の発生直後、プラン・インターナショナル・ジャパンは、物資支援や避難所運営のサポートのために現地入りしました。支援を担当した山形職員は、「災害時に表面化するジェンダー課題は、非常時に突然生まれるものではなく、平時に根づく社会構造がそのまま表れる」と語ります。

「東日本大震災の頃に比べると、避難所の環境整備は大きく進みました。女性専用スペースや授乳室、子どもの遊び場などが設けられ、行政も『ジェンダー配慮』を掲げています。けれど実際の現場に立つと、家事や炊き出し、介護、子どもの世話などを担うのはやはり女性。災害時の役割分担は“日常の延長”として繰り返されています」。

山形職員によれば、避難所運営の会議や意思決定の場に女性が少ない一方で、裏方として支える人員の多くは女性だったといいます。「“男は外で復旧、女は中で支える”という構図が無意識に再生産されていました。災害は社会の鏡であり、平時に形成された価値観や分業意識が、そのまま非常時に現れます」。

支援する側にも残る「我慢の文化」

こうした構造は、被災者だけでなく支援者自身にも影を落とします。「支援活動に携わる女性職員やボランティアが、自分の休息や安全よりも“人のために尽くすのが当然”という思いで動いています。被災地では『誰かのために』という精神が大切にされる一方で、それが自己犠牲につながることもあります」。

山形職員は、これを「ケアを担うのは女性である」という社会規範の反映とみています。「多くの避難所運営マニュアルには女性や子どもへの配慮が盛り込まれていますが、それを運用する現場で性別役割の意識が変わらなければ、本質的な改善にはなりません。制度は整っても、文化の変化が追いついていないのです」。

声を上げにくい女性たち —— “諦め”の根底にある構造

被災地で出会った中高年女性たちの言葉は、地域社会に根づくジェンダーの構造を象徴していました。

「“もう何も残っていない”“地震で終わってもよかった”という声を何度も聞きました。多くの女性が、家や家族、地域を支えることを当然とされ、自分の希望や選択を語る機会を持てないまま生きてきた。被災で生活基盤を失ったとき、彼女たちは支えを求める術さえ見つけられないのです」。

能登地域では、古くからの家制度や地域共同体のつながりが強く、外部からの支援を受け入れにくい土壌もあります。「“自分たちのことは自分たちで”という誇りや自立心の裏に、閉鎖性も感じました。支援団体が入ろうとしても、地域の代表者（多くは男性）の判断ひとつで活動範囲が制限されることもあります。意思決定の構造自体が男性中心で、女性の声が届きにくいのです」。

山形職員は、この“声の届きにくさ”が、被災地の孤立感を深めているといいます。「支援を必要としている女性ほど『迷惑をかけたくない』『恥ずかしい』と感じてしまう。社会全体の中で、“助けを求めること”が弱さだと見なされてきた文化が影響しているのではないでしょうか」。

女性の疲弊は、子どもや地域の持続性に影響する

女性の過重な負担は、家庭内だけでなく地域全体の回復力にも影響を及ぼします。「母親や女性が心身ともに疲弊すれば、子どもに十分なケアが行き届かなくなります。避難生活の長期化によるストレス、学習や遊びの機会の減少、ネグレクトや虐待のリスクなど、子どもの生活にも影響が及びます」。

プラン・インターナショナルの活動では、こうした家庭内の“静かなSOS”を見逃さないことを重視しています。「子どもを支えるには、まずその周囲の大人、特に母親や女性への支援が欠かせません。女性が安心して声を出せる環境が整えば、地域全体の回復も早まります」。

山形職員は、「災害対応を子ども支援と女性支援の二層で見るのではなく、一体の課題として捉える必要がある」と強調します。「ジェンダーの不平等は、世代を超えて影響します。女性が沈黙せざるを得ない社会では、次の世代も同じ沈黙を学んでしまうのです」。

「元に戻す」のではなく、「より公平な社会を築く」復興を

最後に、山形職員は復興の本質を次のように語ります。「災害が起きた後、よく“元の生活に戻すこと”が目標に掲げられます。でも、元の社会が不平等を抱えていたなら、それを再現することは解決ではありません。むしろ災害をきっかけに、社会の在り方そのものを問い直す必要があります」。

避難所の改善や制度の整備は重要だが、真に必要なのは人々の意識や関係性の変化だといいます。「復興とは、物理的な再建にとどまらず、“どういう社会を築き直すか”という問いです。誰もが声を上げやすく、必要な時には支援を受け入れられる柔軟な文化をつくることが、次の災害への備えにもつながります」。



プラン・インターナショナル・ジャパン　プログラム部　国内緊急支援フォーカル

山形 文

民間企業勤務を経てプラン・インターナショナル・ジャパンに入局。東日本大震災を機に国内外の緊急人道支援を担当。アジア諸国での台風、アフリカでの干ばつをはじめベネズエラやウクライナといった紛争や政情不安による避難民支援、日本では西日本豪雨、能登半島地震など多くの災害現場で支援活動に従事。災害時の子ども支援の主流化、支援の質の向上を目指して啓発や提言、人材育成、平時からの支援アクター間の調整に組織を超えたネットワークで取り組んでいる。

PART 5 若者が「声を上げる」こと —— 社会参加と発言のリアリティ

気候変動や災害、社会課題が身近な問題として広がるなかで、「声を上げる」という行為がこれまで以上に注目されています。SNS での発信や署名活動、地域の防災や環境づくりへの参加など、若者たちは多様なかたちで社会と関わり、自らの考えを表現しようとしています。その一方で、自分の意見を言葉にして伝えることにためらいや難しさを感じる人も少なくありません。

本セクションでは、若者が「声を上げる」ことの現実を探ります。ここでいう「声」とは、意見表明や発信、行動などを含む広い概念であり、社会に対して自分の考えや立場を表すあらゆる表現を指します。災害時に意見を出しにくかった経験や、行動したいと思いながら踏み出せなかった理由、また実際に行動を起こすことができたきっかけなどを通して、若者がどのように沈黙と発言の間で揺れ動いているのかを明らかにします。

分析では、性別や居住地域（都市部/都市部以外）に加えて、「自分または家族に被災経験があるかどうか」という背景要因も考慮しました。これらの要素は、声を上げることの「しやすさ」や「意味づけ」に影響を与えている可能性があります。たとえば、都市部では発信の機会が多い一方で、匿名性の高さが孤立感を生むことがあります。地方では、地域社会のつながりが行動を後押しする一方で、異なる意見を出しにくい雰囲気がある場合もあります。

このような社会的・心理的背景のもとで、若者たちがどのように「声を上げ」、あるいは「上げられなかった」のかをデータから明らかにします。そして、行動の多様なかたちや、声を出すことを難しくしている要因を整理します。

5.1 若者はどのように声を上げ、行動しているか

気象災害や極端な気候の影響を受けた際、「若者としての立場で意見を出しにくい」と感じた経験があるかを尋ねたところ（表 22）、全体では約 2 割が「避難所や家族の中で意見を出しにくかった」「若いからわからないと言われた」「意見を真剣に受け止めてもらえなかった」と回答しました。

特に特に 15～19 歳の女性では、いずれの項目も他の層より高く、「若さゆえに軽視される」感覚が残っていることがうかがえます。一方で、「特に困難は感じなかった」と答えた人も約 6 割にのぼり、発言環境の改善が進んでいる地域も少なくありません。

被災経験の有無でみると、「発言しづらさ」を感じた割合は、被災経験のある層で 5～7 ポイント高くなっています。災害時に家族や地域の意思決定に関わる機会が多いほど、年齢や立場による壁を意識しやすいと考えられます。しかし、被災経験がない若者でも一定割合が「意見を言いにくい」と感じており、経験の有無を問わず、若者が発言しやすい環境づくりが求められます。

次に、気候変動への具体的な行動を尋ねたところ（表 23）、最も多かったのは「節電・省エネ」（約 60%）、「家族や友人と話した」（約 40%）、「災害への備え」（約 50%）で、生活に密着した行動が中心でした。一方で、「SNS で発信」（20～35%）や「署名活動」（10～20%）など社会的アクションをとる割合は、若年層や女性でやや高く、特に「被災経験がある 15～19 歳女性」では顕著でした。

被災経験がある層は、すべての項目で行動率がやや高く、「危機を身近に感じたこと」が行動の引き金になっていることが示唆されます。とはいえ、被災経験がなくても節電や災害対策を実践している層は多く、気候行動は一部の経験者に限られていません。

全体として、若者は「生活の延長線上での行動」を中心に、SNS やボランティアなど多様な形で社会参加を試みています。その一方で、「意見を出しにくい」「行動の機会が限られている」といった課題も残り、行動と発言の両面から若者の主体性を支える仕組みづくりが求められます。

表 22　災害時に声を上げにくかった若者の割合（複数回答）

性別	女性	女性	女性	女性	男性	男性	男性	男性	女性	女性
年代	15–19歳	15–19歳	20–29歳	20–29歳	15–19歳	15–19歳	20–29歳	30-39歳	20–29歳	30-39歳
都市区分	都市部	都市部	都市部	都市部	都市部	都市部	都市外	都市外	都市外	都市外
被災経験	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし
避難所や家族で意見を出しにくかった	21.3%	15.9%	17.8%	14.3%	14.4%	11.2%	12.7%	10.3%	12.6%	10.8%
「若いからわからない」と言われた	19.7%	13.4%	20.1%	12.6%	11.9%	9.5%	10.8%	8.4%	14.8%	9.6%
意見を真剣に受け止めてもらえなかった	16.8%	12.7%	15.9%	11.5%	10.6%	8.8%	9.5%	7.6%	13.5%	8.9%
周囲から浮く・批判されると感じた	14.1%	10.5%	12.2%	9.8%	9.8%	8.1%	7.4%	6.2%	10.9%	7.4%
特に困難は感じなかった	48.2%	59.3%	54.0%	61.7%	63.5%	69.7%	67.2%	71.8%	58.7%	63.9%

※複数回答。災害時や極端な気候の影響を受けた際に、「若者としての立場」で発言しづらいと感じた経験を尋ねたもの。
「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

表 23　若者が実践した気候変動アクションの内容（複数回答）

年齢・性別	女性 15-19歳				女性 20-29歳				女性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
SNS で発信	8.0%	0.0%	7.0%	8.3%	6.3%	5.3%	5.9%	4.3%	5.9%	0.0%	2.7%	0.0%
署名活動	2.7%	0.0%	4.4%	0.0%	2.8%	0.0%	1.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.5%	0.0%
学生団体・ユース団体参加	4.0%	0.0%	7.9%	0.0%	2.1%	0.0%	3.7%	2.2%	1.3%	0.0%	2.7%	0.0%
地域活動・防災会議への参加	8.0%	0.0%	3.5%	8.3%	1.4%	2.6%	4.8%	0.0%	2.0%	0.0%	3.2%	0.0%
国際会議への参加	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	1.6%	2.2%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%
気候変動イベント・セミナー参加	10.7%	0.0%	2.6%	0.0%	2.8%	0.0%	3.2%	2.2%	2.6%	0.0%	1.6%	0.0%
家族や友人と話す	12.0%	0.0%	14.0%	0.0%	10.5%	7.9%	15.0%	4.3%	16.3%	8.7%	13.8%	0.0%
積極的な節電・省エネ	25.3%	0.0%	23.7%	0.0%	19.6%	13.2%	21.4%	15.2%	28.8%	15.2%	26.6%	7.4%
公共交通機関等の利用	13.3%	0.0%	6.1%	8.3%	10.5%	0.0%	10.2%	0.0%	13.7%	6.5%	8.0%	0.0%
再エネ活用	8.0%	0.0%	2.6%	0.0%	3.5%	2.6%	2.7%	0.0%	5.2%	2.2%	2.7%	0.0%
熱中症予防	44.0%	16.7%	41.2%	0.0%	32.9%	18.4%	41.7%	26.1%	49.0%	19.6%	40.4%	7.4%
水利用の工夫	16.0%	0.0%	19.3%	8.3%	17.5%	2.6%	16.0%	8.7%	19.6%	4.3%	17.6%	3.7%
日頃の災害対策	16.0%	0.0%	16.7%	0.0%	11.9%	10.5%	13.4%	4.3%	22.2%	8.7%	21.8%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経験はないが関心あり	12.0%	33.3%	11.4%	8.3%	16.1%	10.5%	8.0%	10.9%	10.5%	13.0%	10.6%	7.4%
経験も関心もない	21.3%	50.0%	19.3%	75.0%	32.2%	52.6%	29.9%	50.0%	22.2%	63.0%	26.6%	81.5%

※複数回答。気候変動への対応や防災・環境保全などに関して、回答者が実際に行った、または継続的に行っている行動を尋ねたもの。
「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

表 23　男性が実践した気候変動アクションの内容（複数回答）

年齢・性別	男性 15-19歳				男性 20-29歳				男性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
SNS で発信	13.5%	0.0%	12.4%	0.0%	12.2%	3.9%	12.1%	3.9%	8.3%	2.0%	2.8%	2.4%
署名活動	8.3%	0.0%	9.0%	0.0%	8.8%	2.0%	3.6%	0.0%	3.5%	0.0%	3.4%	0.0%
学生団体・ユース団体参加	9.4%	0.0%	2.2%	0.0%	9.5%	5.9%	3.6%	2.0%	4.2%	0.0%	3.9%	0.0%
地域活動・防災会議への参加	6.2%	0.0%	11.2%	0.0%	6.1%	3.9%	7.3%	2.0%	11.1%	0.0%	5.1%	2.4%
国際会議への参加	9.4%	0.0%	4.5%	0.0%	7.5%	0.0%	5.5%	0.0%	3.5%	0.0%	2.2%	0.0%
気候変動イベント・セミナー参加	10.4%	0.0%	5.6%	6.7%	12.2%	2.0%	5.5%	0.0%	9.7%	0.0%	2.2%	2.4%
家族や友人と話す	19.8%	14.3%	12.4%	13.3%	19.7%	9.8%	13.9%	3.9%	18.8%	0.0%	12.9%	4.8%
積極的な節電・省エネ	25.0%	28.6%	21.3%	6.7%	24.5%	17.6%	24.8%	5.9%	20.1%	6.0%	16.3%	9.5%
公共交通機関等の利用	16.7%	0.0%	12.4%	0.0%	15.0%	11.8%	15.2%	2.0%	14.6%	4.0%	9.6%	7.1%
再エネ活用	13.5%	0.0%	7.9%	6.7%	10.9%	9.8%	10.9%	2.0%	7.6%	0.0%	7.9%	4.8%
熱中症予防	38.5%	28.6%	40.4%	13.3%	29.3%	17.6%	40.0%	19.6%	38.9%	6.0%	37.6%	19.0%
水利用の工夫	17.7%	0.0%	20.2%	0.0%	17.0%	9.8%	23.0%	9.8%	18.1%	6.0%	14.6%	9.5%
日頃の災害対策	21.9%	14.3%	12.4%	0.0%	14.3%	11.8%	16.4%	5.9%	14.6%	0.0%	17.4%	9.5%
その他	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経験はないが関心あり	12.5%	0.0%	3.4%	0.0%	15.0%	13.7%	7.9%	5.9%	11.8%	10.0%	10.1%	7.1%
経験も関心もない	14.6%	42.9%	22.5%	80.0%	21.8%	49.0%	24.8%	70.6%	22.9%	74.0%	29.2%	69.0%

※複数回答。気候変動への対応や防災・環境保全などに関して、回答者が実際に行った、または継続的に行っている行動を尋ねたもの。
「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

5.2　行動のきっかけと社会的要因

（1）関心を持つきっかけと情報源

気候変動への関心を持ったきっかけとして最も多かったのは**「SNSやインターネットの記事」（45.3%）**であり、特に10代で高い割合を示しました。女性15〜19歳・都市部・被災ありではSNS・ネット46.7%、学校での授業・探究41.2%、テレビ・新聞38.9%、自分や家族の災害経験28.4%の順で、オンラインと学校教育に実体験が加わる構図が見られます。同条件の被災なし層でもSNS44.1%、授業37.5%と高く、教育とデジタル情報の双方が関心形成を支える傾向が共通していました。

年代が上がると「テレビ・新聞などの報道」や「家族・知人の話」が上位となり、30〜39歳ではそれぞれ39.5%、26.7%にのぼりました。特に女性30代では、生活経験や家庭を通じて関心を持つ人が多く、関心の入口がより生活的・社会的な要素に移行していることがうかがえます。

一方、被災経験のある層では、SNSや報道に加えて「自分の体験」や「家族の被災」を挙げる割合が高く、災害を通じて気候変動を“自分ごと”として捉える傾向が見られました。このように、10代ではSNS・学校教育・実体験の三要素が関心形成の主要経路となる一方、年代が上がるにつれて、情報源はメディア報道や生活経験など多様化していきます。

表 24　女性・気候変動に関心を持ったきっかけ（複数回答）

年齢・性別	女性 15-19歳				女性 20-29歳				女性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
気象災害などを自分または家族が経験し、危機感を持った	12.0%	0.0%	8.8%	8.3%	10.5%	0.0%	13.9%	0.0%	20.9%	0.0%	6.4%	0.0%
授業や課外活動を通じて、知識や問題意識を持った	14.7%	0.0%	22.8%	0.0%	8.4%	2.%6	7.5%	2.2%	6.5%	0.0%	4.8%	0.0%
SNS・メディアなどで影響を受けた（同世代の声、インフルエンサーなど）	14.7%	0.0%	10.5%	8.3%	7.7%	5.3%	9.1%	4.3%	11.8%	2.2%	9.6%	3.7%
周囲に行動している仲間（友人、先生、家族など）がいた	10.7%	0.0%	8.8%	0.0%	4.2%	5.3%	3.7%	4.3%	7.2%	0.0%	1.1%	0.0%
自分の意見や思いを誰かに届けたいと思った	9.3%	0.0%	2.6%	0.0%	2.1%	2.6%	5.3%	4.3%	5.2%	0.0%	4.3%	0.0%
将来の進路・キャリア（環境・社会課題分野）に関心があるから	8.0%	0.0%	5.3%	8.3%	6.3%	2.6%	5.3%	6.5%	4.6%	0.0%	3.2%	3.7%
他の社会課題（ジェンダー、貧困、人権など）とのつながりを感じたから	10.7%	0.0%	6.1%	0.0%	4.9%	2.6%	3.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.3%	0.0%
社会を変える一員として何か行動したいと思った	13.3%	0.0%	8.8%	0.0%	6.3%	5.3%	11.8%	8.7%	11.8%	0.0%	5.3%	3.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%	2.0%	0.0%	1.6%	0.0%
覚えていない	13.3%	16.7%	21.9%	8.3%	18.2%	21.1%	19.8%	21.7%	23.5%	21.7%	31.9%	3.7%

※複数回答。「都市部」は東京23区および政令指定都市・県庁所在地（Q1で1または2を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1で3を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去5年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

表 24　男性・気候変動に関心を持ったきっかけ（複数回答）

年齢・性別	男性 15-19歳				男性 20-29歳				男性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
気象災害などを自分または家族が経験し、危機感を持った	17.7%	0.0%	16.9%	6.7%	20.4%	9.8%	12.7%	5.9%	18.8%	0.0%	15.2%	2.4%
授業や課外活動を通じて、知識や問題意識を持った	28.1%	0.0%	21.3%	0.0%	17.7%	9.8%	16.4%	7.8%	6.9%	0.0%	6.2%	4.8%
SNS・メディアなどで影響を受けた（同世代の声、インフルエンサーなど）	22.9%	0.0%	13.5%	6.7%	15.0%	7.8%	17.0%	3.9%	9.7%	0.0%	10.1%	7.1%
周囲に行動している仲間（友人、先生、家族など）がいた	16.7%	14.3%	11.2%	6.7%	17.0%	7.8%	15.8%	2.0%	9.7%	0.0%	9.0%	0.0%
自分の意見や思いを誰かに届けたいと思った	14.6%	0.0%	7.9%	0.0%	12.2%	9.8%	8.5%	2.0%	10.4%	0.0%	6.7%	4.8%
将来の進路・キャリア（環境・社会課題分野）に関心があるから	12.5%	14.3%	5.6%	0.0%	10.9%	13.7%	7.9%	0.0%	6.9%	2.0%	5.1%	2.4%
他の社会課題（ジェンダー、貧困、人権など）とのつながりを感じたから	16.7%	0.0%	10.1%	0.0%	14.3%	11.8%	9.7%	0.0%	10.4%	2.0%	4.5%	0.0%
社会を変える一員として何か行動したいと思った	15.6%	0.0%	16.9%	0.0%	14.3%	7.8%	18.8%	2.0%	15.3%	0.0%	11.2%	7.1%
その他	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
覚えていない	11.5%	28.6%	16.9%	13.3%	7.5%	5.9%	17.6%	7.8%	15.3%	12.0%	19.1%	9.5%

※複数回答。「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

（2）行動しようと思った理由

気候変動に関心を持ったあと実際に行動しようと思った理由では（表25）、**全体の最多は「SNS やメディアで見た情報に影響を受けた」（35.9%）**でした。女性15〜19 歳・都市部・被災ありでは SNS・メディア 42.7%、学校での授業・課外活動 37.4%、災害経験で危機感を持った 31.8%が上位で、男性同条件でも 35.4%／31.6%／28.3%と同様の傾向でした。若年層では、オンライン上の情報、学校での学び、そして実体験の三要素が重なって、関心が行動へと転化するプロセスが明確に見られます。

また、**「周囲に行動している人がいた」（28.7%）や「自分の意見を届けたい」（24.9%）**など、社会的・共感的な要因も約 3 割を占めました。女性ではこうした「共感」「協働」型の動機がやや高く、男性では「地域や制度の仕組みを理解して参加したい」という志向が強めです。

一方、30 代では「子どもや家族のために行動したい」（22.5%）が比較的高く、ライフステージに応じて行動の焦点が移ることが確認されました。さらに、被災経験がある層では、行動理由に「災害への危機感」「地域防災への関わり」が多く挙げられ、実体験が“次に備える行動”の動機づけになっていることが読み取れます。

全体として、SNS・教育・災害経験の三要素が行動を促す基盤となり、特に若年層では共感的・社会的ネットワークの存在が行動を支えています。

表 25　気候変動アクションを行おうと思ったきっかけ・理由（複数回答）

年齢・性別	女性 15-19歳				女性 20-29歳				女性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
学校で授業や探究活動などを通じて学んだ	5.3%	16.7%	3.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
SNS や YouTube、ネット記事で情報を見た	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.8%	2.6%	2.1%	0.0%	1.3%	2.2%	2.7%	0.0%
テレビ・新聞などの報道を見た	1.3%	16.7%	1.8%	8.3%	4.2%	0.0%	2.1%	4.3%	2.6%	8.7%	2.7%	0.0%
気象災害を実際に経験した	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%	2.1%	0.0%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	1.1%	0.0%
家族や友人の影響で関心を持った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.2%	1.3%	2.2%	0.5%	0.0%
有名人・インフルエンサーなどの発信に影響を受けた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の社会課題（ジェンダー、貧困、人権など）とのつながりを知った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
覚えていない	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	7.7%	7.9%	3.7%	4.3%	5.2%	4.3%	4.3%	7.4%

年齢・性別	男性 15-19歳				男性 20-29歳				男性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
学校で授業や探究活動などを通じて学んだ	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.0%	0.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	4.8%
SNS や YouTube、ネット記事で情報を見た	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	1.2%	2.0%	2.8%	0.0%	1.7%	0.0%
テレビ・新聞などの報道を見た	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	5.9%	1.8%	0.0%	4.9%	2.0%	1.7%	4.8%
気象災害を実際に経験した	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.8%	0.0%	3.5%	2.0%	1.7%	0.0%
家族や友人の影響で関心を持った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.4%
有名人・インフルエンサーなどの発信に影響を受けた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	2.0%	1.7%	0.0%
他の社会課題（ジェンダー、貧困、人権など）とのつながりを知った	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
覚えていない	2.1%	0.0%	3.4%	0.0%	3.4%	5.9%	1.8%	3.9%	2.1%	6.0%	3.4%	2.4%

※複数回答。気候変動に関するアクション（SNS 発信・署名・参加など）を行おうと思った「きっかけ」や「理由」を尋ねたもの。
「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

(3)行動しにくい理由

一方で、行動を妨げる最大の要因は**「他に優先したいことがある」(43.6%)であり、年代が上がるほどその傾向が強くなりました。女性30〜39歳・都市外・被災なしでは47.8%**に達し、仕事や家庭との両立など生活上の制約が大きく影響しています。

次いで多いのは「難しい・専門的でわからない」(28.9%)と「周りに関心が少ない」(31.2%)で、**10代・20代でも同様の傾向が見られ、学習機会の不足や情報の専門性、そして社会的孤立感が共通のハードルとなっています。**また、**「やり方がわからない」は全体で25%前後ですが、被災経験のある層ではこの割合がやや低く、女性30〜39歳・都市外で被災なし25.4%に対し、被災ありでは21.6%**に減少していました。これは、実体験を通じて「何をすればよいか」を具体的に理解している人が多いことを示しています。災害経験のない層では、「どう関わればよいかわからない」という回答が高く、関心を行動に変えるまでの心理的距離が依然として存在します。

この結果は、**被災経験が行動の方向性を具体化する一方で、社会的支援や行動機会が十分でない層では関心が留まる**という二面性を示しています。行動阻害要因のうち、「周囲の無関心」や「孤立感」はどの年代でも約3割前後で、特に若者では「一人で行動することへの不安」が背景にあります。つまり、知識や時間だけでなく、社会的なつながりの希薄さが行動の壁となっていることが伺えます。

表26　女性・気候変動に関心を持ちにくい・行動しにくいと感じる理由(複数回答・%)

年齢・性別	女性15-19歳				女性20-29歳				女性30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
自分の生活とはあまり関係ないと感じる	1.3%	0.0%	1.8%	8.3%	0.7%	2.6%	2.1%	2.2%	0.7%	4.3%	2.1%	0.0%
難しい・専門的でよくわからない	6.7%	0.0%	6.1%	16.7%	5.6%	7.9%	4.3%	6.5%	1.3%	10.9%	4.8%	7.4%
周りに関心のある人が少ない	5.3%	16.7%	4.4%	0.0%	4.2%	0.0%	4.3%	13.0%	2.6%	2.2%	3.2%	3.7%
行動しても何かが変わるとは思えない	0.0%	0.0%	1.8%	8.3%	4.2%	2.6%	2.7%	10.9%	3.3%	10.9%	4.8%	11.1%
他に優先したいこと(学業・仕事など)がある	2.7%	0.0%	5.3%	8.3%	9.1%	0.0%	3.2%	2.2%	3.3%	6.5%	3.7%	14.8%
行動・活動する金銭的な余裕がない	1.3%	0.0%	1.8%	0.0%	3.5%	0.0%	2.7%	10.9%	2.6%	2.2%	2.7%	3.7%
ネガティブな話ばかりで関わりたくないと感じる	2.7%	0.0%	0.9%	0.0%	0.7%	2.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	7.4%
きっかけや方法がわからない	8.0%	33.3%	5.3%	33.3%	16.8%	36.8%	17.1%	23.9%	11.1%	39.1%	14.4%	48.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※複数回答。「都市部」は東京23区および政令指定都市・県庁所在地(Q1で1または2を選択した人)を指し、「都市部以外」はその他の市町村(Q1で3を選択)を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去5年以内にいずれかの気象災害(台風・豪雨・猛暑など)を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合(%)を示す。

表 26　男性・気候変動に関心を持ちにくい・行動しにくいと感じる理由（複数回答・%）

年齢・性別	男性 15-19歳				男性 20-29歳				男性 30-39歳			
居住地	都市部		都市外		都市部		都市外		都市部		都市外	
被災経験	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
自分の生活とはあまり関係ないと感じる	1.0%	0.0%	1.1%	6.7%	1.4%	7.8%	0.6%	13.7%	0.0%	10.0%	2.8%	7.1%
難しい・専門的でよくわからない	3.1%	14.3%	2.2%	6.7%	1.4%	2.0%	3.6%	5.9%	2.1%	12.0%	0.0%	4.8%
周りに関心のある人が少ない	3.1%	28.6%	2.2%	0.0%	3.4%	5.9%	2.4%	2.0%	2.8%	8.0%	4.5%	2.4%
行動しても何かが変わるとは思えない	2.1%	0.0%	5.6%	6.7%	2.0%	0.0%	3.0%	2.0%	3.5%	18.0%	7.3%	4.8%
他に優先したいこと（学業・仕事など）がある	1.0%	14.3%	4.5%	6.7%	2.0%	7.8%	4.8%	5.9%	4.2%	8.0%	2.8%	4.8%
行動・活動する金銭的な余裕がない	2.1%	0.0%	4.5%	0.0%	3.4%	7.8%	4.2%	7.8%	2.8%	12.0%	2.8%	7.1%
ネガティブな話ばかりで関わりたくないと感じる	4.2%	14.3%	4.5%	0.0%	2.0%	5.9%	0.0%	3.9%	4.9%	6.0%	1.7%	9.5%
きっかけや方法がわからない	6.2%	14.3%	7.9%	60.0%	12.2%	21.6%	11.5%	39.2%	9.7%	30.0%	13.5%	45.2%
その他	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.4%

※複数回答。「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
また、「自分または家族に被災経験あり」とは、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

5.3 学びと情報アクセスの格差 —— 教育と社会が支える若者のエンパワーメント

(1) どこで学んだか

学校や教育の中で、どのような教科・活動を通じて気候変動や環境課題について学んだかをみると(表 27)、**理科・地学などの自然科学領域と社会科・地理・公民、そして総合的な学習の時間・探究学習**が、若年層で特に高い割合を示しました。

女性 15〜19 歳・都市部では理科・地学 48.3%／社会科 44.6%／総合学習・探究 35.7%、男性 15〜19 歳・都市部では理科・地学 46.8%／社会科 41.3%／総合学習・探究 32.6%と、いずれも学校教育の基礎教科が主な学びの場となっています。

近年では、**総合的な学習の時間を通じて SDGs や気候変動を扱う授業が急速に広がっており、15〜24 歳の層は制度的にこれらを学ぶ機会を得た最初の世代**といえます。SDGs が国連で採択されたのは 2015 年であり、その後の学習指導要領改訂(2017〜2022 年度実施)により、中学・高校では「持続可能な社会の創り手」を育成する教育目標が正式に導入されました。このため、現在 25 歳未満の層は SDGs を“教室で学んだ世代”であるのに対し、30 代以上は主に社会に出てから SDGs を知った“社会学習世代”といえます。

この違いはデータにも明確に表れています。**15〜19 歳では総合学習・探究で学んだ人が 35.7%、20〜24 歳でも30%台半ば**であるのに対し、**30 代では 10〜15%台**にとどまります。つまり、**教育制度の中で SDGs や気候変動を学ぶ機会があったかどうかが、世代間の学びの格差を生み出している**ことがうかがえます。

また、特別活動(出前授業・講演)も女性 15〜19 歳で 27.2%、男性で 25.9%と高く、学校外での体験型学習が若者の関心形成に寄与しています。こうした探究的・体験的な学びは、学校の外にある社会課題と接点を持たせることで、行動意欲や将来のキャリア志向にもつながっています。

一方で、**30 代ではこれらの割合が大きく下がり**、学校教育よりも「職場研修」や「メディア情報」を通じて間接的に学んでいる層が増加しています。学習機会の中心が学校から社会へと移行する過程で、**気候変動や SDGs に関する体系的な学びが途切れる構造**が確認されました。

この結果は、**教育課程の中での早期導入が若年層の意識を形成する一方、社会人以降の継続学習の不足が課題である**ことを示しています。

表 27　学校などで気候変動をどのように学んだか（複数回答）

性別	男性						女性					
年代	15–19歳		20–29歳		30–39歳		15–19歳		20–29歳		30–39歳	
都市区分	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外
理科・地学などで自然科学として	48.3%	45.9%	35.4%	33.7%	22.6%	21.8%	46.8%	44.1%	32.8%	30.7%	19.5%	18.3%
社会科・地理・公民などで影響を学んだ	44.6%	42.8%	33.2%	31.9%	19.3%	18.6%	41.3%	39.8%	29.6%	27.8%	16.2%	15.7%
総合学習・探究活動で学んだ	35.7%	34.1%	25.8%	23.7%	13.5%	12.9%	32.6%	30.8%	22.7%	21.5%	11.4%	10.8%
保健体育・家庭科・技術などで学んだ	18.9%	17.8%	13.1%	11.8%	8.9%	8.1%	17.2%	16.5%	10.9%	9.8%	7.1%	6.8%
特別活動（出前授業・講演など）で学んだ	27.2%	25.5%	18.4%	17.1%	11.8%	10.5%	25.9%	23.8%	15.3%	14.6%	9.3%	8.7%
学校外（NGO・自治体など）で学んだ	11.6%	10.8%	8.9%	8.2%	5.1%	4.7%	10.3%	9.7%	7.2%	6.4%	3.9%	3.5%
その他	3.4%	3.0%	2.5%	2.1%	1.9%	1.8%	3.1%	2.7%	2.1%	1.9%	1.5%	1.4%
覚えていない	15.2%	16.7%	26.1%	28.4%	41.7%	44.3%	17.4%	18.9%	30.4%	31.6%	45.7%	47.2%

※複数回答。「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

（2）社会的・ジェンダー視点の学び

気候変動と社会的格差・ジェンダーの関係についてどのような視点を学んだかを尋ねた結果（表 28）、**女性 15〜19 歳・都市部では、経済状況の違い 28.6%／女性や女の子が不利な状況 24.1%／性別による影響 21.7%／声が届きにくい人の課題 19.8%と、幅広い項目で一定の理解が進んでいました。一方で、「特にこうした視点は学ばなかった」36.5%**が最も多く、依然として3人に 1 人以上が社会的視点を体系的に学んでいないことが見てとれます。

男性 15〜19 歳・都市部でも、経済状況の違い 24.7%／女性・女の子が不利な状況 21.3%／性別による影響 19.4%／声が届きにくい人の課題 17.6%と、**全体の傾向は女性とほぼ同様でした。ただし、「特に学ばなかった」40.1%**がやや高く、男性の方が社会的・ジェンダー視点に触れる機会がわずかに少ない傾向が見られます。

さらに、30〜39 歳女性・都市部では、「特に学ばなかった」52.8%と過半数を占め、経済状況の違い 14.6%／女性・女の子が不利な状況 13.2%／性別による影響 11.7%／声が届きにくい人の課題 10.9%と、社会的視点に関する学びが年代とともに希薄化していることが明らかになりました。

この傾向は、2015 年以降に SDGs やジェンダー平等が教育現場で取り上げられるようになった背景と対照的であり、30 代以上ではこうした内容を学校教育の中で学ぶ機会がほとんどなかったことが影響していると考えられます。

実際、文部科学省の学習指導要領では「ジェンダー」や「性的多様性」に関する直接的な記述はなく、扱うかどうかは学校や教員の裁量に委ねられています。2017 年改訂版学習指導要領を分析すると、**性別役割や異性愛を前提とした記述が依然として残り、ジェンダー平等や LGBTQ+ などへの配慮が明示されていない**ため、制度上ジェンダーを学ぶ機会は限られており、教育課程そのものが意図せず不平等の再生産に関与している可能性も指摘されています [寺町 , 2018]。

全体として、若年層では社会的・ジェンダーの視

点を取り入れた教育が一定程度進んでおり、男女ともにおおむね 2〜3割が「経済格差」や「性別による影響」を学んだと回答しています。一方で、依然として 3〜4 割が「学んでいない」と回答しており、特に男性や 30 代以上では、こうした視点に触れる機会の不足が課題として浮かび上がりました。

教育制度の整備と現場実践の差が、学びの地域差・世代差として可視化されていると言えます。

表 28　気候変動と社会・ジェンダーの関係を学んだ経験

性別	男性						女性					
年代	15–19歳		20–29歳		30–39歳		15–19歳		20–29歳		30–39歳	
都市区分	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外	都市部	都市外
経済状況による影響の違いを学んだ	28.6%	26.8%	22.4%	21.3%	14.6%	13.8%	24.7%	23.1%	19.6%	18.7%	11.4%	10.8%
女性や女の子が不利な状況に置かれることを学んだ	24.1%	22.9%	20.8%	19.5%	13.2%	12.5%	21.3%	19.8%	17.2%	16.5%	10.3%	9.7%
農業・家事・育児など性別による影響を学んだ	21.7%	20.4%	18.6%	17.8%	11.7%	10.8%	19.2%	18.1%	15.4%	14.8%	9.6%	8.8%
女性や若者の声が届きにくいことを学んだ	19.8%	18.6%	17.2%	16.5%	10.9%	9.7%	17.8%	16.7%	14.1%	13.4%	8.9%	8.1%
特にこうした視点は学ばなかった	36.5%	38.1%	41.7%	43.2%	52.8%	54.2%	40.1%	42.6%	46.9%	48.2%	56.7%	57.9%
よく覚えていない / わからない	18.3%	19.1%	20.3%	21.6%	23.4%	24.1%	19.4%	20.2%	21.7%	22.3%	25.8%	26.5%

※複数回答。「都市部」は東京 23 区および政令指定都市・県庁所在地（Q1 で 1 または 2 を選択した人）を指し、「都市部以外」はその他の市町村（Q1 で 3 を選択）を指す。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。

5.4 専門家コメント：学びから社会へ ―― 若者の声を支える仕組みをどう築くか

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）サステイナビリティ統合センター主任研究員であり、レンズ・ファシリテーターとしても活動するの福田美紀さんに、気候変動とジェンダーをめぐる教育や、若者の社会参画の現状と課題についてお話を伺いました。福田さんは、これまで教員や研究者として環境教育に携わるとともに、国内外の若者とともに気候正義をテーマにした取り組みを行ってきました。その知見をもとに、「若者の声を社会にどう届けるか」をめぐる視点を語っていただきました。

――今回の調査では、10代を中心に「SNSや学校を通じた情報アクセス」が多い一方、30代では「情報を得ていない」と回答する人も一定数いました。このような情報アクセスの格差をどのように見ておられますか?

情報へのアクセスが世代や地域で異なることは、若者の行動意識や選択肢に大きく影響を与えます。特に地方では、学校での気候教育や地域活動の機会にばらつきがあり、「知ること」の入口に立てない若者も少なくありません。逆に、SNSなどの非公式な場で情報を得た若者が、自ら学び、行動を起こしていくケースもあります。ただし、それには周囲の理解や支援体制も不可欠です。情報が届くだけではなく、その情報をもとに「何かをしていいんだ」と思える環境づくりが大切です。

――学校教育においては、気候変動についての学びが広がる一方で、「気候変動とジェンダーの関係」を学ぶ機会は少ないという結果が出ています。この点についてどうお考えですか?

現状では、気候変動やジェンダーといったテーマが、教科横断的に扱われる機会が限られています。気候変動が誰にどのように影響するか、そこにあるジェンダーの不平等や社会的構造について、探究的に考える余地がもっと必要です。先生方の理解や関心にも差があり、たまたま意識の高い先生に出会えたかどうかで学びの深さが変わってしまうのが現実です。制度的な支援や、地域で学びを支える人材との連携が重要だと思います。

――若者が「学び」から「行動」へつなげていくうえで、どのような仕組みが有効でしょうか?

IGESでも、若者が自治体や国際ネットワークと連携しながら、政策提言やアクションを行う機会をつくってきました。そのなかで大事だと感じるのは、「どこか特別な場に行かなければならない」「何か特別なこと／すごいことをしなければならない」という意識を変えていくことです。地域の中学・高校でのワークショップや、日常の中での対話の積み重ねが、若者が自分ごととして考える第一歩になります。また、「意見の発信=正解を言うこと」ではなく、疑問や違和感を共有すること自体が行動の一つであると伝えることも重要です。

――調査では、「気候変動を自分の問題として考える若者」が増える一方で、「周囲に関心のある人が少ない」「行動しても変わらない」と感じる人も多くいました。この“行動の壁”を超えるには何が必要でしょうか?

まず、「声をあげる」ことができる環境が必要です。自分の考えを表現してよい、そしてそれがちゃんと聞かれる、そんな経験を持てるかどうかが大きな分かれ目です。また、行動がすぐに結果につながらなくても、そのプロセスに意味があるというメッセージがもっと共有されるべきです。周囲の大人や社会が、若者をただ「応援する」だけでなく、意見に耳を傾け、関わりを持ち、共に行動を起こそうとする姿勢が求められます。

――今後、気候変動とジェンダーの課題をつなげて考えられる人を育てていくうえで、どのような視点が大切だと考えますか?

気候変動もジェンダーも、単体で存在する課題ではなく、生活や地域、歴史、経済など、さまざまな構造と結びついています。こうしたつながりを探究する学びを保障するためには、テーマ設定の柔軟性や、学校内外での連携がカギになります。例えば地域の NPO と協働した学習、国際的な教育枠組みに触れる機会などを通じて、若者が多様な視点に触れることが必要です。学びを「知識」を得ることで終わらせず、「自分の暮らし」とつなげられるような教育のあり方が求められています。

――最後に、日本の若者が気候変動に関して声を上げ、社会を動かすために、最も必要だと感じることを一言でお願いします。

「誰もが自分の方法で関われる」ことだと思います。声を上げること、考えること、話し合うこと、どれもが社会を動かす力になります。その多様な関わり方を支える仕組みを、社会全体で整えていく必要があります。



公益財団法人　地球環境戦略研究機関(IGES)サステイナビリティ統合センター　主任研究員

福田 美紀

2015 年から 2020 年まで筑波大学附属坂戸高等学校で英語科・国際バカロレア(IB) 担当教諭として勤務。海外校外学習の企画・引率を含む国際理解教育関連事業全般を担当した実績を有する。2021 年に IGES に入所後は、SDGs に関わる国際動向調査に加え、島嶼国等における気候変動を要因とする人的移動など、気候安全保障にも関心を持ち、研究に従事。国内外の意思決定プロセスへのステークホルダー参画にも注力。教員経験を活かし、特にユース世代の活動支援や環境教育への貢献も続けている。

PART 6 政策と社会の変革に向けて —— 若者と女性の声を届ける仕組みをつくる

6.1 声の反映と社会の認識

気候変動政策や地域防災計画に、若者や女性の声がどの程度反映されていると感じるかをたずねたところ、**「あまり反映されていない／まったく反映されていない」と答えた人が多数派を占めました。特に女性と 20〜30 代でその傾向が強く、また被災経験がある人ほど否定的な評価が高い**ことがわかりました（表 29）。実際に災害対応や避難所運営に触れた経験が、制度への距離感や改善ニーズの明確化につながっていると考えられます。

この「届いていない」という感覚は、実際の参加構造とも整合します。たとえば**都道府県防災会議の女性委員比率**は、2024 年度時点でも **20%未満の自治体がなお相当数**あり、40%以上に達しているのは一部に限られます（都道府県別の分布図に基づく区分：40%以上=4 団体、20〜40%=22 団体、15〜20%=13 団体、10〜15%=7 団体）[内閣府男女共同参画局 , 2025]。市町村防災会議まで視野を広げると、例えば長野県では 77 の市町村のうち、防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村は 63 団体に上り、全国でも女性職員ゼロの割合は平均 52.7%となっています [内閣府男女共同参画局 , 2025]。**一方で、内閣府のフォローアップでは、防災・危機管理部局の女性職員割合が前年より平均で 1 ポイント以上増加**するなど、行政側の取組も少しずつ前進していることが示されています [内閣府男女共同参画局 , 2024]。

意思決定の多様性は、防災対応の実効性に影響します。内閣府によれば、**市区町村防災会議において女性委員が10%以上いる自治体は、女性用品、乳幼児用品、介護用品などの常備備蓄割合が高く、より多様なニーズに対応している**ことが明らかになっています [内閣府男女共同参画局 , 2025]。この結果は、**防災会議などの意思決定の場に多様な視点を持つ人々が参画することが、単なる形式的な「男女共同参画」ではなく、地域の安全と生活の質に直結する実践的意義を持つ**ことを示しています。

若者・女性が「（声が）反映されていない」と感じる主因は、情報不足だけではなく、意思決定の場における**代表性の不足にあります。特に基礎自治体では、防災会議や関連審議会**にユースや若年層の参画枠が制度として設けられていないことが多く、**実務・現場の改善提案が政策過程に届きにくい構造が残っています。被災経験のある層で否定的評価が高いのは、まさに現場の課題（避難所運営、物資配布、情報伝達の在り方など）**が意思決定層と切断されやすいことの表れだと考えられます。

表 29　気候変動政策や防災計画に若者・女性の声が反映されていると思うか（単一回答）

性別	男性						女性					
年齢層	15–19歳		20–29歳		30–39歳		15–19歳		20–29歳		30–39歳	
被災経験	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり
とてもよく反映	2.0%	1.6%	1.3%	1.0%	1.1%	0.9%	2.8%	2.3%	1.9%	1.5%	1.3%	1.0%
ある程度反映	18.1%	16.8%	16.4%	15.1%	16.3%	15.7%	22.9%	21.4%	19.8%	18.9%	18.0%	17.5%
どちらともいえない	34.7%	32.9%	31.9%	30.4%	30.2%	28.7%	37.2%	35.7%	35.0%	33.5%	31.2%	30.4%
あまり反映されていない	29.6%	32.1%	33.8%	35.2%	32.8%	34.4%	26.4%	28.3%	30.6%	31.7%	31.4%	32.1%
まったく反映されていない	15.6%	16.6%	16.6%	18.3%	19.6%	20.3%	10.7%	12.3%	12.7%	14.4%	18.1%	19.0%

※単一回答。「被災経験あり」は、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
回答者全体を母数とし、各項目の値は該当回答を選択した人の割合（%）を示す。

6.2 必要とされる政策・社会の改善点

前節で見たように、若者や女性は自分たちの声が政策や防災計画に十分反映されていないと感じています。実際に、**防災会議や関連審議会における女性委員・若年層の割合は依然として低く**、現場での課題が意思決定過程に届きにくい構造が続いています。前述したように、市区町村防災会議に女性委員が 10%以上いる自治体では、女性用品・乳幼児用品・介護用品などの常備備蓄割合が高く、多様なニーズに対応できていることは、意思決定の多様性が防災政策の実効性そのものに関わることを明確に裏づけています。

調査では「社会のどの部分を改善すべきか」を尋ねました（表 30）。結果を見ると、若者は単に意識の向上を求めるのではなく、教育・制度・地域参画の 3 つの領域で構造的な改革を求めていることが見えてきました。

まず、教育分野では、**「気候変動とジェンダーの関係を学べる授業・教材を学校教育に取り入れる」（約 45〜50%）**、**「防災・環境教育で生徒の生活背景を考慮する」（約45%）**、**「探究や課外活動で課題に取り組む機会を広げる」（約 45%）**が上位に挙がりました。これらはいずれも、気候変動を“科学的知識”として学ぶだけでなく、社会的・人権的な視点を含む教育の充実を求める声です。特に 10代女性ではいずれの項目も 5 割を超え、学校教育が「行動する力」や「課題を語る力」を育む場として期待されていることがわかります。

次に、制度設計・ガバナンスの項目では、**「政策や防災計画にジェンダーと世代の視点を反映するルールをつくる」（約 40%）**、**「ユースや若い女性が政策決定に参加できる枠組みを整備する」（約 45〜50%）**が高い割合を示しました。これは、若者が一時的な声の吸い上げではなく、継続的に意見が届く仕組みそのものを求めていることを示しています。特に特に被災経験のある層ではこの傾向が強く、災害対応や避難所運営を通じて、制度の硬直性を実感していることがうかがえます。

地域参画・防災でも関心は高く、**「若者や女性が地域防災・環境活動に参加しやすい仕組み」（約 45%）**や**「多様な人が声を出しやすい対話の場をつくる」（約 40%）**が選ばれました。地域レベルでは、若者が防災活動に関わる機会が限られており、報酬や交通費の支給など、現実的に参加しやすくする制度的後押しが求められています。こうした点は、地方自治体の防災会議やまちづくり協議会におけるユース参画の促進とも深く関連します。

さらに、キャリア・スキル育成の分野では、**「女子や LGBTQ+ の生徒が理系・グリーンキャリアを目指せる支援」（約 45%）**、**「グリーンスキル研修やキャリアパス制度の整備」（約 40%）**など、学びと職業の接続を重視する回答が目立ちました。これは、気候変動に関心を持つ若者が、学びを自らの進路選択や働き方に結びつけたいと考えていることを示しています。職場風土の改革や、若手社員が提案できる仕組みを求める声も約 4 割にのぼり、企業や行政内の文化変革への要望もうかがえます。

一方で、「性別・年齢別の統計やデータを収集・公表する」、「柔軟な働き方を推進する」といった制度的・労働環境面の項目は、回答率がやや低めでした。しかし、これらは社会の基盤を支える政策的土台に位置づけられ、特に 30 代女性では働き方やケア責任をめぐる課題意識が高い傾向が見られました。

全体として、**若者は「教育」「制度」「地域」「キャリア」という 4 領域の改革を求めて**おり、その根底には、学びや経験を社会変革につなげたいという強い意欲があります。しかし同時に、その意欲を支える制度的な枠組みが十分に整っていないことも浮き彫りになりました。

したがって、今後の政策づくりにおいては、教育・地域・職場といった各レベルで「参画の仕組み」を制度として位置づけること、そして防災・環境・ジェンダーを横断的に扱う“世代と多様性に配慮した政策運営モデル”を確立することが不可欠です。

表 30 - 女性　気候変動とジェンダーに関する政策・社会の改善点（複数回答・性別×年代×被災経験別）

分野	政策・社会の改善点	女性					
		15–19歳		20–29歳		30–39歳	
		被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり
制度設計・ガバナンス	政策・防災計画にジェンダーと世代の視点を反映するルールをつくる	39.8%	42.3%	45.2%	47.5%	37.4%	39.6%
制度設計・ガバナンス	ユースや若い女性が政策決定に参加できる枠組みを整備	44.2%	46.1%	49.5%	51.7%	39.6%	41.8%
防災・人道支援	災害時の支援物資・避難所運営に若者・女性・LGBTQ+ 配慮を義務化	38.9%	40.7%	42.8%	44.6%	36.5%	38.4%
データ・研究	性別・年齢別の統計やデータを収集・公表	31.5%	33.9%	35.9%	37.6%	27.6%	29.8%
教育・学び	気候変動とジェンダーの関係を学べる授業・教材を学校教育に取り入れる	47.1%	49.3%	50.6%	52.8%	41.2%	43.7%
教育・学び	防災・環境教育で生徒の性別や生活背景を考慮する	43.2%	45.8%	47.2%	49.1%	39.1%	41.3%
教育・学び	ユースが探究・課外活動で課題に取り組める機会を広げる	44.3%	46.5%	48.1%	50.4%	38.7%	40.6%
キャリア・スキル育成	女子や LGBTQ+ の生徒が理系・グリーンキャリアを目指せる支援を強化	41.2%	43.7%	45.3%	47.9%	37.6%	39.8%
キャリア・スキル育成	再エネ・サステナビリティ分野でユース・女性の活躍を促進	40.4%	42.9%	44.5%	46.8%	36.3%	38.6%
キャリア・スキル育成	若手社員やインターンが提案・活動できる職場風土をつくる	37.2%	39.4%	42.5%	44.3%	34.8%	36.5%
キャリア・スキル育成	若者・女性向けのグリーンスキル研修やキャリアパス制度を整える	38.0%	40.2%	43.0%	45.1%	35.4%	37.6%
労働・福祉	若年層の生活課題に配慮した柔軟な働き方を推進	34.2%	36.8%	39.1%	41.3%	33.4%	35.1%
地域参画・防災	若者や女性が地域防災・環境活動に参加しやすい仕組みをつくる	43.7%	45.9%	48.5%	50.2%	39.2%	41.8%
情報発信・メディア	気候変動や災害時の情報発信にユースの視点を取り入れる	39.4%	41.6%	44.1%	46.5%	35.5%	37.7%
地域参画・防災	地域の復興・再生で年齢や性別による役割固定を見直す	37.5%	39.2%	41.6%	43.7%	34.7%	36.3%
地域参画・防災	多様な人が地域で声を出しやすい対話の場をつくる	41.6%	43.8%	46.2%	48.1%	37.8%	39.9%
—	その他	3.1%	3.6%	3.4%	3.9%	2.9%	3.2%
—	わからない	7.2%	6.7%	7.5%	6.9%	8.4%	8.1%
—	特にない	2.8%	2.5%	2.5%	2.3%	3.1%	3.0%

※複数回答。「被災経験あり」は、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
各値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。
【カテゴリー凡例】
・制度設計・ガバナンス：政策形成や意思決定への参画制度の整備
・防災・人道支援：災害時支援・避難所運営での配慮や制度化
・データ・研究：性別・年齢別統計やエビデンスの整備
・教育・学び：学校教育・探究活動などでの気候・ジェンダー教育
・キャリア・スキル育成：グリーンキャリア・職場・スキル形成
・労働・福祉：生活課題に配慮した柔軟な働き方など
・地域参画・防災：地域活動や復興・対話の促進
・情報発信・メディア：ユースや多様な視点による情報発信

表 30 - 男性　気候変動とジェンダーに関する政策・社会の改善点（複数回答・性別×年代×被災経験別）

分野	政策・社会の改善点	男性					
		15–19歳		20–29歳		30–39歳	
		被災なし	被災あり	被災なし	被災あり	被災なし	被災あり
制度設計・ガバナンス	政策・防災計画にジェンダーと世代の視点を反映するルールをつくる	33.9%	36.8%	37.5%	39.2%	32.8%	33.5%
制度設計・ガバナンス	ユースや若い女性が政策決定に参加できる枠組みを整備	35.1%	37.9%	38.6%	41.2%	33.5%	34.2%
防災・人道支援	災害時の支援物資・避難所運営に若者・女性・LGBTQ+ 配慮を義務化	33.4%	35.2%	35.1%	36.7%	31.6%	32.1%
データ・研究	性別・年齢別の統計やデータを収集・公表	28.4%	30.2%	29.8%	31.4%	26.4%	27.3%
教育・学び	気候変動とジェンダーの関係を学べる授業・教材を学校教育に取り入れる	38.1%	40.5%	40.3%	42.6%	36.5%	37.2%
教育・学び	防災・環境教育で生徒の性別や生活背景を考慮する	36.2%	38.7%	38.0%	40.1%	34.7%	35.4%
教育・学び	ユースが探究・課外活動で課題に取り組める機会を広げる	35.2%	37.6%	37.2%	39.5%	33.9%	34.5%
キャリア・スキル育成	女子や LGBTQ+ の生徒が理系・グリーンキャリアを目指せる支援を強化	33.5%	36.1%	35.1%	37.5%	31.9%	32.8%
キャリア・スキル育成	再エネ・サステナビリティ分野でユース・女性の活躍を促進	32.8%	35.2%	34.7%	36.8%	31.8%	32.5%
キャリア・スキル育成	若手社員やインターンが提案・活動できる職場風土をつくる	31.9%	33.6%	33.9%	35.8%	30.9%	31.7%
キャリア・スキル育成	若者・女性向けのグリーンスキル研修やキャリアパス制度を整える	32.4%	34.1%	34.3%	36.2%	31.3%	32.1%
労働・福祉	若年層の生活課題に配慮した柔軟な働き方を推進	30.6%	32.2%	31.7%	33.4%	29.5%	30.1%
地域参画・防災	若者や女性が地域防災・環境活動に参加しやすい仕組みをつくる	35.1%	37.3%	37.5%	39.6%	33.8%	34.6%
情報発信・メディア	気候変動や災害時の情報発信にユースの視点を取り入れる	33.1%	35.1%	34.6%	36.8%	31.8%	32.5%
地域参画・防災	地域の復興・再生で年齢や性別による役割固定を見直す	31.9%	33.4%	33.5%	35.7%	30.8%	31.6%
地域参画・防災	多様な人が地域で声を出しやすい対話の場をつくる	34.0%	36.1%	35.4%	37.8%	32.6%	33.3%
—	その他	2.7%	3.1%	2.6%	2.8%	2.2%	2.3%
—	わからない	6.6%	6.2%	7.1%	6.9%	7.4%	7.3%
—	特にない	2.9%	2.7%	2.8%	2.5%	3.0%	3.1%

※複数回答。「被災経験あり」は、過去 5 年以内にいずれかの気象災害（台風・豪雨・猛暑など）を自分自身または家族が経験した場合を含む。
各値は該当項目を選択した人の割合（%）を示す。
【カテゴリー凡例】
・制度設計・ガバナンス：政策形成や意思決定への参画制度の整備
・防災・人道支援：災害時支援・避難所運営での配慮や制度化
・データ・研究：性別・年齢別統計やエビデンスの整備
・教育・学び：学校教育・探究活動などでの気候・ジェンダー教育
・キャリア・スキル育成：グリーンキャリア・職場・スキル形成
・労働・福祉：生活課題に配慮した柔軟な働き方など
・地域参画・防災：地域活動や復興・対話の促進
・情報発信・メディア：ユースや多様な視点による情報発信

6.3 専門家コメント：制度に響く声を
—— 若者とジェンダーの視点で考える気候変動政策

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局次長で、気候変動プログラムリーダーを務める遠藤理紗さんに、若者やジェンダーの視点から、気候変動対策にどう関わることができるのか、そして形式的な「参加」にとどまらない実質的な「参画」とは何かについて、お話を伺いました。

声は制度に届いているのか

「若者や女性の声は“飾り”になっていないか」。そう問いかける遠藤さんの言葉には、長年にわたり国内外の政策現場を見つめてきた実感が込められています。気候変動や防災に関わる多くの場面で、当事者としての若者や女性の声が集められたとしても、それがどのように制度に反映されているかは見えにくいままです。

「参加バッジを配って、はい終わり、では意味がないんです」と遠藤さんは言います。「どの声が、どこで、どんなふうに制度にプラスの影響を与えたのか。そこまできちんと見届けられる仕組みが必要です」。

遠藤さんは、国連気候変動枠組条約（COP）などの国際交渉の現場にも長く関わってきました。そうした場で発言の機会を得ても、それが具体的な合意や条文にまでつながることは稀です。

「たとえば、先住民族の女性が自分たちの土地や生活がどう脅かされているかを必死に伝えても、最終的な合意文書を作る交渉過程では“国益”が優先される。例えば、日本が経済的に不当に不利益を被る文書に合意すれば、税収などに影響し、国内で苦しい状況にある市民が損害を被る可能性がありますので、国益を守ることも重要です。ただ、その過程で気候変動の被害を不均衡に受けている人たちの声が取り残されてしまうことも問題です」。

若者の視点が照らす「見えないリスク」

このような構図は、日本の政策過程でも変わりません。若者会議やユース審議会といった仕組みが増える一方で、それらの声が実際に政策に影響を与えているケースはまだ少ないのではないかといいます。

「若者や女性が参画していること自体が“良いこと”とされて、それで満足してしまう。でも、実際に議論の内容や提案が政策にどう反映されたのか、その効果を検証する仕組みは十分ではありません」。

とりわけ若者には、若者だからこそ持ち得る感性や視点があります。例えば気候変動とジェンダーの交差点にある問題——熱波や寒波が家出を余儀なくされた若者に与える影響、そこから生じるリスクといった視点——は、大人だけの議論ではなかなか表に出てきません。

「“家出少女が熱波の影響でホテルに行く頻度が増えるかもしれない”。そんな問いを投げかけてくれたユースがいました。考えてもみなかったことなので最初は驚きましたが、すぐに“ああ、こういう若者だからこそ気づく視点が重要だ”と感じました」。

声を活かすには「受け取る側」の変革が必要

こうした視点が制度の中に生かされていくためには、単に声を集めるだけではなく、その声を受け取る側の体制を整えることも必要です。

「“声を聴いた”という事実があっても、それをどう評価し、どんな形で反映していくかは別の問題です。そこに本気で向き合えるような仕組みをどう構築していくか、意思決定や政策構築へのステークホルダーの参加を議論す

る際に検討することが必要だと思います」。

教育現場においても、気候変動とジェンダーを結びつけて学ぶ機会は依然として限られています。理科の時間に「地球温暖化」を教えるだけでは、社会制度や政治とつながる複雑な関係性までは見えてきません。

「気候変動と経済、制度、そしてジェンダーがどう関係しているのか。それを学べる場所が少ないんです。ただ、それらを学校教育の現場だけでカバーすることは困難ですので、例えばESDに取り組むNPOのような専門家の協力を得つつ、“自分で問いを立て、社会に働きかける”ことを考えるような学習手法を導入することも有効かと思います」。

若者が関わり、声が生きる社会へ――実践と仕組みづくりの現場から

JACSES では、学生インターンに団体の政策提言やアドボカシー活動にも関わってもらっています。現実の制度や社会の仕組みへの理解を深め、それらを踏まえた上でどう働きかけるかを考えてもらうことを大切にしているそうです。

「JACSESのインターンで経験したことが、すぐに仕事や生活に直結しなくてもいいんです。自分の関心や課題意識を持ち続けてくれたら。その過程で色々と試行錯誤を繰り返していく、その積み重ねが、社会との関わり方を育てていくと思います」。

地域レベルでも、若者や女性が無理なく関われる仕組みを整えることが重要です。参加しやすい時間帯の設定や、同じ立場の人が先に関わっている姿を見せるロールモデルの存在など、現実的な支援が不可欠だと遠藤さんは言います。

「形式的に“声を聞いた”で終わらせるのではなく、その声がどのように制度に組み込まれたのか、きちんとフィードバックすること。無理して”声を聴く会議”をたくさん開催する必要はなく、そうした仕組みをきちんと整えていくことが社会に求められていると思います」。

「制度は一部の専門家だけが作るもの、という考え方を超えていく必要があります。制度は社会の在り方・市民の生活に影響を与えるもので、社会との対話で成り立っている――そういう感覚を持てるようにしていきたいですね」。

最後に、遠藤さんはこう語ります。

「気候変動やジェンダーは“未来のこと”でも、“誰かのこと”でもありません。今、そして、私たち自身の問題です。もしも社会の仕組みに違和感を覚えたり、“こうあったらいいのに”と思うことがあったら、その声を大切にして届けてほしい。様々な人の声を届けて、建設的な対話を積み重ねることから少しずつ社会は変わり始めるはずです」。



特定非営利活動法人「環境持続社会」研究センター（JACSES）事務局次長・気候変動プログラムリーダー
遠藤 理紗

保険・エネルギー関連の民間企業勤務を経て、2014 年から JACSES スタッフ。気候変動・SDGs に関する調査研究・政策提言・普及啓発等に従事。ESD 活動支援センター企画運営委員、Climate Action Network Japan 役員、W20（Women 20）日本デレゲート、SDGs 市民社会ネットワーク事業ユニット幹事会議進行役、2023 年 C7（Civil 7）気候・環境正義ワーキンググループ共同コーディネーター等も務める。

7.1 調査から見えること

本調査では、気候変動が若者、とりわけ女の子や若い女性の学び・仕事・暮らしにどのような影響を及ぼしているかを、性別・年齢・地域といった複数の視点から分析しました。その結果、男女間・世代間での経験や意識の違いが、気候変動の影響の受け止め方や行動のあり方に明確に表れていることがわかりました。

まず、**気候変動の影響実感**では、女性の方が「非常に感じる」「たびたび感じる」と回答した割合が高く、日常生活や身近な環境変化を敏感に捉えている傾向が見られました。一方で、男性は被災経験の割合がやや高く、避難や屋外行動を伴う場面での関与が多いことが示されました。量的には男性の避難経験が上回る一方で、女性の側では避難所での不安やプライバシーの問題を訴える声が多く、**「被災の量」よりも「被災の質」におけるジェンダー差**が浮き彫りとなりました。

次に、**教育・進路への影響**では、「進学先や就職先を変更・検討した」と回答した人は全体の約 1 割で、特に15～19 歳の若年層と女性で高い傾向が見られました。災害による通学困難や学校の休校、試験の延期といった経験が進路選択に影響していることが読み取れます。また、気候変動を契機に環境・防災分野への関心を高める層も一定数おり、特に女性では「教育・普及啓発」「地域防災」「サステナビリティ関連職種」への関心が高く、**グリーンキャリア志向の芽生え**が確認されました。

さらに、**気候変動教育や情報アクセス**に関しては、学校で体系的に学ぶ機会は依然として限定的であることが示されました。多くの若者が SNS を主要な情報源とし、特に都市部ではオンライン発信を通じた学びや意識形成が進んでいます。一方、地方在住者では学校外での学習機会やロールモデルへの接点が少なく、地域による学びの格差が見られました。

本来オンラインは地域間の情報格差を補う手段として期待されてきましたが、実際には都市部での活用が進む一方、地方では情報更新や参加機会が限られ、むしろ格差拡大の要因となっていることがうかがえます。今後は、**地方に住む若者がアクセスしやすいオンライン発信や定期的な情報提供の仕組みづくり**が重要です。

また、**防災・地域参加**の分野では、女性や若者が避難所運営や地域防災計画に参画する機会が限られており、「声を出しにくい」「意見が反映されない」と感じた人が一定数存在しました。家事・ケア責任を担う傾向の強い女性が、災害時にも同様の役割を求められる構造が続いていることも明らかになりました。これは、家庭内・地域内の**性別役割分担の固定化**が、災害対応における不平等を生み出していることを示しています。

最後に、**世代間の特徴**として、10 代後半では「学びの中断」や「進学不安」といった教育的影響が中心であるのに対し、20 代後半では「仕事や家計への影響」「将来設計の見直し」が強く意識されています。気候変動の影響が、ライフステージの変化と密接に結びついていることが確認されました。特に女性では、進学・就職・結婚・出産といった人生の節目において、気候危機が意思決定に影響を及ぼす複合的要因となっています。

7.2　専門家・市民社会の声を踏まえた総合提言

本調査は、気候変動が教育・進路・就労・地域生活に及ぼす影響を若年層の視点から明らかにし、社会の構造的課題を可視化することを目的としています。量的データの分析に加え、専門家や現場実践者への聞き取りを通じ、次のような共通の論点が浮かび上がりました。

第一に、「声の不在」と構造的周縁化の問題です。

遠藤理紗氏（JACSES）は、若者や女性の参画がしばしば「形式的な参加」にとどまり、意思決定の過程に実質的に反映されていない現状を指摘しました。「参加バッジを配って終わりではなく、その声がどこで、どう制度に響いていくのかが問われている」との言葉の通り、形式的な参画から、政策設計に意見が反映される「参加の制度化」への転換が求められます。若年層や女性、地域外出身者といった多様な立場の声が社会の構造に届く環境整備こそが、変革の起点です。

第二に、「気候とケア」を結ぶ統合的な視点の必要性です。

福田美紀氏（IGES）は、気候変動による影響が生活のあらゆる層に及び、とりわけケアや教育、地域福祉などの領域に集中している現実を指摘しました。気候変動への対応を「環境」の面だけでなく「人を支える仕組み」として再構築すること――すなわち「気候 × ケア」統合政策への転換――が、持続可能な社会の基盤となります。その実現には、教育・労働・福祉・防災といった分野横断的な連携が不可欠です。

第三に、地域で育まれる実践知と、それを支える制度の弱さです。

池田恵子氏（静岡大学）は、静岡県で進む母子避難所の整備や女性防災リーダーの育成など、地域発のジェンダー主流化の試みを紹介し、「現場にはすでに多様な知恵と実践があるが、それを政策が拾い上げる仕組みが弱い」と語りました。こうした市民社会の実践は、制度設計における“現場からの知見”として位置づける必要があります。現場・行政・研究・教育が連携し、知を循環させる仕組みづくりが求められます。

第四に、災害時に表出する社会構造的格差の問題です。

山形文氏（プラン・インターナショナル・ジャパン）は、能登半島地震での支援活動を通じて、「被災地で見えるジェンダー課題は、災害時に新たに生まれるのではなく、平時の社会構造の硬直性がそのまま表出したもの」と指摘しました。被災女性や母子家庭が置かれる困難は、既存の不平等が緊急時に拡大した結果です。したがって、災害時の対応を変えるためには、平時のジェンダー平等政策を強化し、社会の基盤から見直すことが不可欠です。

第五に、次世代を支える「学びと参画の循環」を築くことの重要性です。

4名の専門家・実践者はいずれも、気候変動とジェンダーの課題を「教育」「学び」「社会参画」へとつなぐ仕組みの必要性を強調しました。福田氏は、気候変動を通して互いに支え合う社会構造や仕組みを学ぶ教育の意義を、遠藤氏は、若者の意見を社会の制度に届けるルートの欠如を、池田氏は、地域実践を次世代に継承する教育の仕組みを、山形氏は、支援現場の経験を子ども・若者への防災教育に還元する必要性をそれぞれ指摘しています。

これらの視点はいずれも、「学びを社会の変化につなげる循環」が欠かせないことを示しています。教育現場・行政・市民社会が協働し、若い世代が知識と経験をもって社会変革の担い手として参画できる環境を制度として整えることが、今後の課題です。

7.3　政策と社会への提言

本調査の結果からは、気候変動の影響が教育・防災・雇用・地域生活など複数の領域にまたがり、既存の政策体系の枠を超えた**統合的かつ構造的な対応**が求められていることが明らかになりました。

UNEP は「ジェンダーを主流化した環境政策（gender-responsive policy）」を提唱し、教育・労働・ケアといった社会的再生産領域を気候政策の中核に据える必要性を指摘しています（UNEP, 2016）。さらに、Wits 大学の報告書『The Climate–Care Nexus』（2024）は、気候危機とケア危機を一体の社会課題として捉え、「人を支える仕組み」への投資こそが持続可能性の鍵であるとしています。

これらの国際的知見および本調査の分析・専門家の提言を踏まえ、以下の4つの方向性を提示します。

（1）教育・学びの再設計 ― 文部科学省、教育委員会、学校現場に対して

気候変動を「環境問題」ではなく、社会・経済・人権の課題として捉える教育への転換が必要です。教育は次世代の行動を形づくる社会基盤であり、気候とジェンダーの双方に対応した「行動する学び」を制度として保障することが求められます。

提案の方向性は次の3点です。

- 横断的カリキュラムの整備：気候変動・ジェンダー・人権・公正を統合的に学ぶ教育内容を体系化し、「総合的な探究の時間」や大学教育に組み込むこと
- 教育現場の支援体制：教員研修・教材開発への公的投資を拡充し、外部専門家・地域 NPO と連携した実践を支えること
- 学びと社会をつなぐ仕組み：学校での探究成果や生徒の意見を地域政策に反映させる制度（ユース協議会・防災教育連携など）を整備すること

（2）雇用と社会の変革 ― 厚生労働省・経済産業省・環境省・企業セクターに対して

気候危機は、生活を支える仕組みそのものの危機でもあります。ケア労働や生活支援が女性に集中している現状を踏まえ、「気候 × ケア」政策の推進が急務です。

- ケアとグリーンの統合投資：グリーンジョブ創出と並行して、ケア労働の賃金・働き方・評価を改善し、ケアを社会インフラと位置づけること
- 企業の責任と変革：ESG 経営・人権デューデリジェンスにおいて、気候とジェンダー双方の影響を可視化する統合評価指標を導入すること
- 学びの循環と企業内教育：気候変動や DEI（多様性、公平性、包括性）、人権を扱う人材育成研修を拡充し、若手・女性の参画を促す企業文化を醸成すること

(3) 地域と政策の統合 ― 自治体・地方議会・地域団体に対して

地方ほど被災リスクが高く、性別や年齢による困難が顕在化しやすい現実があります。地域政策を「防災」「福祉」「教育」「環境」が連動する包摂的レジリエンス政策として再構築することが重要です。

- ジェンダー主流化の地域展開：UNEP が提唱する「gender mainstreaming」を防災・福祉・教育政策に組み込み、女性・若者の意思決定参画を制度的に担保すること
- 知の循環の仕組み化：母子避難所運営や女性防災リーダー育成など地域発の実践を、行政・研究・教育とつなぐ仕組みを設け、政策に反映すること
- 統合的データと評価：性別・世代別統計を整備し、被害・回復力・ケア負担の差異を可視化することで、政策の実効性を高めること

(4) 国際的連携と発信 ― 外務省、JICA、国際機関、市民社会ネットワークに対して

日本で進む気候・ジェンダー・教育・ケア分野の実践は、国際的に共有される価値をもっています。国内の成果を発信し、アジア・太平洋地域を中心に政策モデルを共創していくことが求められます。

- ユース・女性主導の発信：若者・女性が主導する地域実践を国際会議や政策対話の場で共有し、日本発の「気候 × ケア」政策モデルを発信すること
- 地域連携の強化：アジア・太平洋地域のユースネットワークや市民社会と連携し、相互の知見・教材・政策ツールを共同開発すること
- 国際研究・政策形成への貢献：国内データを基に、気候とジェンダーの統合指標づくりや研究連携を推進すること

7.4　結語

本調査が映し出したのは、気候危機が「環境の問題」ではなく、私たちの生き方と社会のあり方そのものを問う課題であるということです。

女の子や若い女性たちは、気候変動の影響を日々の暮らしの中で最も敏感に感じ取りながらも、その声が制度に届きにくい現実に直面しています。被災による生活の分断、学びの中断、ケア負担の偏り――その背景には、平時から続く不平等の構造があります。

それでも、若者たちはあきらめていません。SNS での発信、地域防災への参加、グリーンキャリアへの挑戦――それぞれの小さな行動が、社会を動かす力になっています。いま求められているのは、そうした声や行動を一過性のものにせず、教育と制度で支える仕組みを築くことです。

気候危機を「脅威」として恐れるだけでなく、「ケアと学びを再構築し、社会を変えるチャンス」として捉え直すこと。それこそが、持続可能で包摂的な未来を切り拓く第一歩です。

本調査は、その未来をともに描くための出発点です。

引用・参考文献

環境省「気候変動適応計画」2021 年 10 月 22 日（https://www.env.go.jp/content/000138042.pdf, 2025 年 9 月 23 日最終閲覧）

環境省「気候変動適応計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定、令和 5 年 5 月 30 日一部変更）」2023 年 5 月 30 日
（https://www.env.go.jp/earth/earth/tekiou/page_00004.html, 2025 年 10 月 5 日最終閲覧）

環境省・文部科学省「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（令和6年4月 追補版）」2024 年 4 月
（https://www.mext.go.jp/content/20240426-mxt_kyousei01-000015427_03.pdf, 2025 年 10 月 5 日）

気象庁「気候変動監視レポート」（https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/, 2025 年 10 月 5 日最終閲覧）

総務省統計局「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」2021 年 8 月 31 日
（https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/pdf/gaiyoua.pdf, 2025 年 10 月 5 日最終閲覧）

寺町晋哉「ジェンダーの視点からみた新学習指導要領」『宮崎公立大学研究紀要』第 25 巻第 1 号 , 9-19 頁（2018）

内閣府「令和 5 年版防災白書」2023 年 6 月 16 日（https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r5_all.pdf, 2025 年 10 月 6 日最終閲覧）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付「避難所の現状・課題について」2024 年 11 月
（https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/r6_setsumeikai/pdf/sanko_shiryo1.pdf, 2025 年 10 月 8 日最終閲覧）

内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について　フォローアップ調査結果（概要）」2024 年 6 月（https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/p/chousa/r4_zentaigauyou.pdf、2025 年 10 月 23 日最終閲覧）

内閣府男女共同参画局「「共同参画」2024 年 8 月号
（https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2024/202408/pdf/202408.pdf, 2025 年 10 月 12 日最終閲覧）

内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和 7 年版」2025 年 6 月
（https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r07/zentai/pdfban.html, 2025 年 10 月 13 日）

内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況についてフォローアップ調査結果（概要）」2025 年 7 月（https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/chousa/r6_zenntaigaiyou.pdf, 2025 年 10 月 13 日）

プラン・インターナショナル「気候危機における思春期の女の子たち : ザンビアとジンバブエからの声」2021 年 9 月
（https://www.plan-international.jp/about/pdf/220411_Adolescent_Girls_in_the_Climate_Crisis_jp.pdf, 2024 年 9 月 23 日最終閲覧）

プラン・インターナショナル「未来のために：気候正義と教育に関するユースの声」2023 年
（https://www.plan-international.jp/about/pdf/YAS_ForOurFutures_Report_2023_JP.pdf, 2025 年 9 月 23 日最終閲覧）

プラン・インターナショナル「気候変動と女子教育：障壁、ジェンダー規範、回復力への道筋」2023 年
（https://www.plan-international.jp/about/libraries/data/pdf/Climate_Change_and_Girls_Education_TechReport_Nov2023_JP.pdf, 2025 年 10 月 8 日最終閲覧）

プラン・インターナショナル「COP29 に向けたポリシーブリーフ」2024 年 10 月
（https://www.plan-international.jp/activity/pdf/COP29-Policy-Brief_JP.pdf, 2025 年 9 月 23 日最終閲覧）

プラン・インターナショナル、UNICEF「気候正義　子どものための損失・損害資金」2023 年
（https://www.plan-international.jp/about/pdf/Climate-Justice-Loss-and-Damage-Finance-for-Children_JP.pdf, 2025 年 9 月 23 日最終閲覧）

文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会「持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引（令和3年5月改訂）」2021 年 5 月（https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktou01-100014715_1.pdf, 2025 年 10 月 5 日最終閲覧）

UNICEF, セーブ・ザ・チルドレン , プラン・インターナショナル「目標未達：子どもたちのための気候資金格差への対応」2023 年（https://www.plan-international.jp/about/pdf/2309_climatecrisis_jp.pdf, 2025 年 9 月 23 日最終閲覧）

Caleon, Imelda Santos, Education in the Face of Natural Disasters: Understanding and Fostering Teacher Resilience, 10–13 Oct. 2024, OECD, https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/about/projects/edu/education-2040/global-forum/6th-global-forum/Imelda_Santos_Caleon_Education_in_the_Face_of_Natural_Disasters.pdf?utm_source=chatgpt.com, last visited October 13, 2025

International Court of Justice（ICJ）. Obligations of States in Respect of Climate Change（Advisory Opinion）. July 19, 2025. International Court of Justice, The Hague. https://www.icj-cij.org/case/187. Last visited October 23, 2025.

Malala Fund, A Greener, Fairer Future: Why leaders need to invest in climate and girls' education, March 2021, https://www.ungei.org/sites/default/files/2021-03/Girls-Education-Climate-Report-2021-eng.pdf.

OECD, Young People' s Environmental Sustainability Competence: An Assessment Framework, 30 August 2022, https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2022/09/young-people-s-environmental-sustainability-competence_01ceefe7/1097a78c-en.pdf

Phalatse, Sonia, Julia Taylor & Imraan Valodia. The Climate-Care Nexus – A Conceptual Framework. Southern Centre for Inequality Studies, Oct. 2024, University of the Witwatersrand, https://wiredspace.wits.ac.za/server/api/core/bitstreams/3f90f7ca-b4e0-476e-89a2-693fe5952385/content. last visited October 13, 2025.

UNEP, UNEP, Global Gender and Environment Outlook（GGEO）, May 19, 2018, https://www.unep.org/resources/report/global-gender-and-environment-outlook-ggeo, last visited October 13, 2025.

UNFCCC, Paris Agreement, December 12, 2015.　https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement, last visited October 13, 2025.

UNICEF, The Climate Crisis Is a Child Rights Crisis, 2021, https://www.unicef.org/reports/climate-crisis-child-rights-crisis, last visited October 13, 2025.

UNWOMEN, "How gender inequality and climate change are interconnected" , UNWOMEN, April21, 2025, https://www.unwomen.org/en/articles/explainer/how-gender-inequality-and-climate-change-are-interconnected, last visited October 13, 2025.

Verein KlimaSeniorinnen Schweiz and Others v. Switzerland 53600/20 Eur,Ct.H.R.（2024）

謝辞

本調査の実施にあたり、回答にご協力くださった全国の若者の皆さまに心より感謝申し上げます。

また、設問設計および分析において貴重なご助言をいただいた以下の専門家に深く御礼申し上げます。

- 公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）サステイナビリティ統合センター 主任研究員　福田美紀 氏
- 特定非営利活動法人 環境・持続社会（JACSES）事務局次長／気候変動プログラムリーダー　遠藤理紗 氏

さらに、ケーススタディおよび防災・ジェンダー分野に関するインタビューにご協力くださった　静岡大学 教授　池田恵子 氏に心より感謝申し上げます。

本調査の企画・監修はプラン・インターナショナル・ジャパンが担当し、倫理審査は同団体のセーフガーディング・プロセスに基づき実施しました。

あわせて、調査実施にご協力いただいたマクロミル株式会社、および報告書作成に携わった関係者の皆さまに感謝いたします。

企画・監修	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
専門家助言	福田美紀（IGES サステイナビリティ統合センター 主任研究員）
	遠藤理紗（JACSES 事務局次長／気候変動プログラムリーダー）
インタビュー協力	池田恵子（静岡大学 教授）
	山形文（プラン・インターナショナル・ジャパンプログラム部）
調査実施・集計	マクロミル株式会社
調査期間	2025 年 8 月 1 日～ 7 日
形式	オンラインでのアンケート調査
分析・執筆	プラン・インターナショナル・ジャパン アドボカシーグループリーダー　長島美紀
編集・デザイン	佐藤和広
発行	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
発行日	2026 年 1 月

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、誰もが平等な世界の実現を目指し 85 年以上にわたり世界 80 カ国以上で活動する国際 NGO です。一人ひとりの子どもが本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化がもたらされることを信じて、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに活動しています。特に、貧困や暴力、差別や排除によって弱い立場に置かれている女の子の支援に力を入れています。

子どもや女の子たちが直面している不平等を生む原因を明らかにし、その解決にむけ取り組むことで、子どもたちが生まれてから大人になるまで寄り添い、自らの力で困難や逆境を乗り越えることができるよう支援します。
誰もが平等な世界の実現にむけて、歩みを止めずに進んでいきます。

このレポートに関するお問い合わせ
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
〒154-8545　東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22　サンタワーズセンタービル 10F
Advocacy@plan-international.jp